

2 0 2 5 年 度

事 業 報 告 書
決 算 報 告 書

(2025年4月1日～2026年3月31日)

総括的概要

2025年度の世界経済は、ウクライナ情勢や中東情勢などの地政学的リスクが継続する中、主要国における金融政策の転換やインフレの鈍化を背景に、全体としては緩やかな成長基調を維持した。一方で、米国の通商政策の変化や各国間の経済摩擦の高まり、さらにはエネルギー・資源価格の不安定な動向が、世界経済の先行きに不透明感をもたらす要因となった。

わが国経済においては、持続的な賃上げの動きや雇用環境の改善を背景に個人消費が底堅く推移するとともに、インバウンド需要の拡大がサービス関連産業を中心に景気を下支えした。また、省力化投資やデジタル化投資の進展により、企業の設備投資は堅調に推移した。一方で、物価上昇の継続による実質所得の伸び悩みや、海外経済の減速懸念に伴う輸出の弱含みなど、依然として景気の下振れリスクも内包している。

特に製造業においては、世界的な需要動向や通商政策の影響を受けやすく、受注環境に不透明さが見られる一方、非製造業では訪日外国人の増加や国内消費の回復を背景に、業況は総じて堅調に推移した。こうした中、地域経済を支える中小・小規模事業者においては、人手不足の深刻化やコスト増加への対応、生産性向上への取り組みが喫緊の課題となっている。

今後は、外部環境の変動に柔軟に対応しつつ、持続的な賃上げと投資の好循環を実現することが求められる。そのためには、地域経済の担い手である中小・小規模事業者の経営基盤強化や付加価値向上に向けた支援を一層充実させていく必要がある。

こうした中、浜松商工会議所では、第25期中期行動計画の基本方針である「経営力強化と変革への挑戦」に基づき、「企業の元気づくり（企業支援）」「都市力づくり（地域振興）」「強い基盤づくり（組織強化）」を三本柱として、諸事業を積極的に展開した。

I. 企業の元気づくり

- ・小規模事業者の安定経営と持続的成長を実現し、地域経済の活性化に資するため、補助金申請支援や経営革新認定支援をはじめとする各種相談所事業を実施するとともに、経営指導員による巡回・窓口相談を通じた伴走型支援を展開した。
- ・浜松地域の産品や加工技術の販路拡大を目的に、個別商談会や展示会出展支援、広域商談会への参画等を通じて、商業・製造業双方における新規取引機会の創出を支援した。
- ・創業支援や事業承継支援をはじめ、資金調達、経営改善、各種専門相談など多様化する経営課題に対応し、関係機関と連携した総合的な支援体制の強化を図った。
- ・地元教育機関との連携による人材確保支援や各種研修・講座の充実により、企業の人材育成と人手不足への対応を図るとともに、地域企業の持続的成長を支援した。

II. 都市力づくり

- ・地域の各業界の声を集約し、行政及び関係機関に対する政策提言活動を実施するとともに、社会基盤整備や産業振興に向けた環境整備を推進した。
- ・浜松地域製造業の競争力強化に向け、産業支援団体との連携による企業訪問や大手メーカー等とのマッチング機会の創出を通じ、取引拡大や課題解決支援を行った。
- ・各種展示会への出展支援や広域連携による商談会の開催により、地域企業のビジネスチャンス創出と販路拡大を支援するとともに、浜松地域の産業力・魅力の発信に努めた。

III. 強い基盤づくり

- ・価値ある情報・サービスの提供を目的に、メール配信をはじめとするデジタルを活用した情報発信を強化し、会員ニーズに応じた効果的な情報提供体制の構築を推進した。
- ・部会活動や講演会、交流事業の実施を通じて、会員企業間の連携強化と情報共有を促進し、業種を超えたネットワークの構築を図った。
- ・共済制度の普及推進により、会員企業の福利厚生の実施と経営基盤の強化に寄与するとともに、安定的な組織運営基盤の確立に努めた。
- ・組織運営の高度化を図るため、規程改定や組織体制の見直しを実施し、職員の資質向上と業務効率化を推進することで、地域に必要とされる組織づくりを進めた。

目 次

2025年度 事業報告書

1. 定款・規約・規則・規程 制定及び一部改正の概要	1
2. 組織	1
(1) 会員	
(2) 特定商工業者	
(3) 役員	
(4) 議員	
(5) 部会	
(6) 委員会	
(7) 青年部	
(8) 女性会	
3. 事務局	3
4. 庶務	4
5. 会議	4
(1) 議員総会	
(2) 常議員会	
(3) 監査会	
(4) 正副会頭会議	
(5) 規則等改定諮問会議	
(6) 部会	
(7) 委員会	
(8) 第26期役員・議員改選	
(9) その他の会議	
6. 登録	7
7. 会館・事務所等	7
8. 役員・議員等	9
9. 組織図	13

2025年度 事業活動（参考資料）

浜松商工会議所の主な事業	15
--------------	----

I. 企業の元気づくり（企業支援）

- (1) 企業の売上向上・持続的成長に向けた支援
- (2) 中小企業者の持続的成長に向けた課題解決への伴走支援
- (3) 企業のDX化の推進と生産性向上支援
- (4) 人口減少に対応する企業の人材確保と人材育成支援

II. 都市力づくり（地域振興）

- (1) 地域・広域連携による積極的な政策提言
- (2) 他地域・他団体との連携による新事業展開支援と新産業創出
- (3) 中心市街地のにぎわい創出と観光振興
- (4) 有事（災害・感染症等）における事業継続支援

III. 強い基盤づくり（組織強化）

- (1) 会員サービスの拡充と業務効率化
- (2) 情報発信機能の強化と利用状況およびニーズ情報の可視化
- (3) 会員ニーズの実態に即した中小企業相談所方針構築と経営支援員の資質向上
- (4) 魅力ある職場環境の整備

2025年度 決算報告書

1. 収支決算総括表	39
2. 損益計算書	41
3. 貸借対照表	42
4. 注記表	43
5. 財産目録	44
監査報告書	47

2025年度 事業報告書

(2025年4月1日～2026年3月31日)

1. 定款・規約・規則・規程 制定及び一部改正の概要

【改 正】

- ① 定 款（行政区再編に伴う所在地の変更、刑法改正に伴う文言の修正）
- ② ハラスメントの防止に関する規程（相談窓口を明確化）
- ③ 経理規程（物品購入について入札に関する記載の追加）
- ④ 事務決裁・稟議規程（別表の修正）
- ⑤ 育児介護休業規程（育児・介護休業法改正に対応し、関連条文を改正）
- ⑥ 委員会規約（創立130周年記念事業特別委員会を削除）
- ⑦ 使用料・手数料規程（会報誌・チラシ同封料金変更）
- ⑧ 役員等規則（職員の旅費規程の改定に合わせて同規則の関連条文について改正）
- ⑨ 青年部規則（総会等の議決権の行使について電磁的な方法を追加）
- ⑩ 浜松地域新産業創出会議運営規則（経費の精算について年度毎精算を追記）
- ⑪ 浜松地域新産業創出会議謝金規程（社会情勢を鑑みた謝金額の変更）
- ⑫ 事務規則（事務局組織再編による業務所掌の変更）
- ⑬ 給与規程（時間外手当の計算方法変更）
- ⑭ 委員会規約（災害支援特別委員会を追加）

2. 組織 （2026年3月31日現在）

（1）会員

前年度末総会員数	新規加入者数	退会者数	年度末総会員数
13,166	579	688	13,057

（年度末総会員数内訳 個人：4,278、法人：8,432、団体：347）

管内・管外会員数

管内会員数	管外会員数
11,106	1,951

（2）特定商工業者

区分	特定商工業者数	内 訳 （ ）内は負担金納入者数	
		会 員	非 会 員
個人	269	175	94 (9)
法人	9,367	6,054	3,313 (793)
合計	9,636	6,229	3,407 (802)

（3）役員

役 員	定 数	実 数	役 員	定 数	実 数
会頭	1	1	常議員	50	50
副会頭	6	6	監事	3	3
専務理事	1	1	理事	3人以内	2

（4）議員

役 員	定 数	実 数
議員	150	150

(5) 部会

部 会 名	所 属 業 種	所 属 部会員数	正 副 部会長数	評議員数
建設木材関連部会	鉱業、採取業、砂利採取業、総合工事業、職別工事業（1人親方含む）、設備工事業、園芸サービス業、セメント・同製品製造業、建設用粘土製品（瓦）製造業、畳製造業、建設機械器具賃貸業、建築材料卸売業、木材・木製品製造業、家具・建具・装備品製造業、表具業、建築設計、測量、その他建築に附帯するサービス、林業	3,492	22	43
工 業 部 会	繊維工業、履物・手袋・かばん製造業、洗張・染物業、紙・加工品製造業、印刷・同関連業、化学工業、石油製品製造業、プラスチック製品製造業、ゴム製品製造業、窯業・土石製品製造業（建設系に含まれる業種を除く）、鉄鋼業、鍛冶業、非鉄金属製造業、金属製品製造業、はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、輸送用機械器具製造業、航空機・同付属品製造業、楽器製造業、機械設計業、電力・都市ガス業	1,536	42	23
食 品 部 会	食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、飲食品卸売業、飲食品小売業、飼料・肥料卸売業、同小売業、持ち帰り・配達飲食サービス業、農業、漁業・水産養殖業	551	17	42
情 報 文 化 部 会	通信業、放送業、情報サービス業（ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業）、インターネット附随サービス業、映像・音声・文字情報制作業（新聞業、出版業、広告制作業）、商業写真業、複写業、広告業、ディスプレイ業、看板書き業	373	10	29
運 輸 部 会	鉄道業、道路旅客運送業、道路貨物運送業、水運業、航空運輸業、倉庫業、駐車場業、運輸に附帯するサービス業	217	9	28
商 業 部 会	化学製品・石油鉱物卸売業、繊維・衣服等卸売業、自動車・輸送用機械器具卸売業、家具・建具・じゅう器等卸売業、医薬品・化粧品等卸売業、紙・紙製品卸売業、各種商品卸売業、百貨店・スーパー、織物・衣服・身の回り品小売業、家具・建具小売業、じゅう器小売業、医薬品・化粧品小売業、燃料小売業、書籍・文房具小売業、新聞小売業、スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業、写真機・時計・眼鏡小売業、無店舗小売業（カタログ販売・インターネット販売等）、自動車小売業、花卉作、自動車整備業	1,364	24	15
金属機械商業部会	機械器具卸売業（自動車卸売業、輸送用機械器具卸売業除く）、機械器具小売業（自動車小売業除く）、鉄鋼製品・非鉄金属・再生資源卸売業、産業用機械器具賃貸業、一般機械・建設鉱山機械整備業・電気機械器具修理業	376	15	23
経営サポート部会	銀行業、証券業、信用金庫、労働金庫、生命保険業、損害保険業・損保代理店、貸金業、郵便局、弁護士・司法書士・行政書士・公認会計士・税理士・社会保険労務士、経営コンサルタントほか	681	21	0
不 動 産 部 会	不動産取引業、不動産賃貸・管理業、土地家屋調査士、不動産鑑定業	515	7	22
観光サービス部会	宿泊業、飲食サービス業（宿泊業、飲食店）、旅行業、娯楽業、一般写真業	573	13	27
健康・医療・福祉部会	医療業、保健衛生、社会保険・社会福祉・介護事業、スポーツ・健康教授業、スポーツ施設提供業	403	10	12
専門サービス部会	学術・開発研究機関、デザイン業（工業、商業等）、芸術家業、翻訳業、技術サービス業（土木建築サービス業、機械設計業、商業写真業除く）、冠婚葬祭業、他に分類されない生活関連サービス業、教育・学習支援業、再生資源卸売業（金属関係除く）、廃棄物処理業、職業紹介・労働者派遣事業、建物サービス業（ビルメンテ、建物清掃業等）、警備業、経済・学術文化団体、宗教、物品賃貸業（産業用機械器具、建設機械器具除く）、洗濯（洗張・染物業除く）・理容・美容・浴場業	1,022	12	23
計		11,103	202	287

(6) 委員会（第25期）

◆常設委員会（1委員会）	委員数	調査研究事項
運営委員会	12	中・長期組織運営に関する事項 財政計画に関する事項

◆特別委員会（2委員会）	委員数	調査研究事項
DX推進特別委員会	12	会員企業のIT化・業務効率化などに関する事項
選挙委員会（第25期）	12	議員の選挙および選任に関する管理および事務

委員会（第26期）

◆常設委員会（1委員会）	委員数	調査研究事項
運営委員会	12	中・長期組織運営に関する事項 財政計画に関する事項

◆特別委員会（1委員会）	委員数	調査研究事項
DX推進特別委員会	14	会員企業のIT化・業務効率化などに関する事項

(7) 青年部

2025年度スローガン：共創未来～ともに築く 新たな希望の架け橋～

委員会：提言委員会・事業委員会・研鑽委員会・連帯委員会・組織活性化委員会
40周年実行委員会

会議等：会員総会2回（4月23日・1月23日）、正副会長会議12回、役員会12回、委員会12回開催
創立40周年記念式典・講演会・祝賀会（11月22日）

(8) 女性会

2025年度スローガン：過去に学び 現在（いま）に活かす そして未来へ

委員会：スキルアップ委員会、ブラッシュアップ委員会

会議等：会員総会2回（4月22日・1月28日）
役員会12回、例会12回

3. 事務局

総務企画部……………総務管理課、情報推進課、団体運営課

地域振興部……………商工観光課、経営支援課

会員支援部……………人材支援課、会員サービス課

中小企業相談所……………総務管理課、情報推進課、団体運営課、商工観光課、経営支援課、
人材支援課、会員サービス課

	常勤 役員	総合職（旧：正職員）				一般職（旧：準職員）			臨時 職員	計
		一般 職員	経 営 指導員	補助員	計	一般 職員	補助員	計		
男	3(3)	13	21	2	36(39)	1	0	1 (1)	1 (1)	41(44)
女	0(0)	6	0	2	8 (8)	11	0	11(10)	11(16)	30(34)
計	3(3)	19	21	4	44(47)	12	0	12(11)	12(17)	71(78)

※（ ）内は前年度実績

4. 庶務

- ①文書受発信 受信：1315件 ／ 発信：348件 ② 慶弔 慶祝：15件 ／ 弔慰：18件
③共催・後援・協賛：102件

5. 会議

(1) 議員総会 (3回)

第132回通常議員総会 (7月8日 15:10～16:00 於：ホテルコンコルド浜松・オンライン)
決議事項3件、報告事項2件について審議し、上程された議案はすべて承認された。

I. 決議事項

1. 2024年度 事業報告 (案)・決算報告 (案) に関する件
2. 定款変更に関する件
3. 常議員選任に関する件

II. 報告事項：2件

第82回臨時議員総会 (10月31日 15:30～16:15 於：ホテルクラウンパレス浜松・オンライン)
決議事項3件、報告事項4件について審議し、上程された議案はすべて承認された。

I. 決議事項

1. インド・グジャラート商工会議所との覚書締結に関する件
2. 第26期 委員会設置及び委員会規約変更 (案) に関する件
3. 第26期 役員選任 (案) に関する件

II. 報告事項：4件

第133回通常議員総会 (3月10日 15:40～16:45 於：ホテルコンコルド浜松・オンライン)
決議事項7件、報告事項1件について審議し、上程された議案はすべて承認された。

I. 決議事項

1. 議員総会決議事項について常議員会への委任に関する件
2. 委員会設置及び委員会規約変更 (案) に関する件
3. 2025年度 収支補正予算 (案) に関する件
4. 第26期 中期行動計画 (案) に関する件
5. 2026年度 事業計画 (案) に関する件
6. 2026年度 収支予算 (案) に関する件
7. 常議員選任に関する件

II. 報告事項：1件

(2) 常議員会 (7回)

第504回常議員会 (6月11日 15:00～16:00 於：浜松商工会議所・オンライン)

上程協議事項2件、決議事項4件、報告事項2件について審議し、上程された議案はすべて承認された。

I. 上程協議事項

1. 2024年度 事業報告 (案)・決算報告 (案) に関する件【議員総会決議事項】
2. 定款変更に関する件【議員総会決議事項】

II. 決議事項

1. 会員等規約に基づく表彰 (案) に関する件
2. 第26期議員改選に関する件
 - ①2号議員部会別割当数 (案) ②3号議員選任 (案)※第1回選挙委員会開催結果報告 (委員長・日程等)
3. 顧問・参与委嘱に関する件
4. 新会員承認に関する件

III. 報告事項：2件

第505回常議員会（7月8日 14：15～15：10 於：ホテルコンコルド浜松・オンライン）

上程協議事項2件、決議事項3件、報告事項1件について審議し、上程された議案はすべて承認された。

I.上程協議事項

1. 第26期正副会頭人事に関する件【議員総会決議事項】
2. 常議員選任に関する件【議員総会決議事項】

II.決議事項

1. 顧問・参与委嘱に関する件
2. 令和8年度 静岡県行政要望に関する件
3. 新会員承認に関する件

III.報告事項：1件

第506回常議員会（9月9日 15：30～16：15 於：浜松商工会議所・オンライン）

上程協議事項1件、決議事項4件、報告事項2件について審議し、上程された議案はすべて承認された。

I.上程協議事項

1. 第26期役員人事に関する件【議員総会決議事項】

II.決議事項

1. 参与委嘱に関する件
2. 新会員承認に関する件
3. 多目的ドーム型スタジアム建設促進期成同盟会要望に関する件（追認）
4. 令和8年度 浜松市への行政要望に関する件

III.報告事項：2件

第507回常議員会（10月31日 15：15～15：30 於：ホテルクラウンパレス浜松・オンライン）

上程協議事項3件、決議事項3件について審議し、上程された議案はすべて承認された。

I.上程協議事項

1. インド・グジャラート商工会議所との覚書締結に関する件 【議員総会決議事項】
2. 第26期 委員会設置及び委員会規約変更（案）に関する件 【議員総会決議事項】
3. 第26期 役員選任（案）に関する件（常議員） 【議員総会決議事項】

II.決議事項

1. 参与委嘱に関する件
2. 三遠南信自動車道早期開通期成同盟会要望に関する件
3. 「小規模事業者経営改善資金（マル経資金）における浜松市利子補助金制度延長に関する要望」に関する件

第508回常議員会（11月18日 16：00～16：30 於：浜松商工会議所・オンライン）

決議事項5件、報告事項1件について審議し、上程された議案はすべて承認された。

I.決議事項

1. 第26期 相談役・顧問・参与委嘱（案）に関する件
2. 第26期 委員会 正副委員長・委員委嘱（案）に関する件
3. 第26期 理事選任（案）に関する件
4. 諸規定の変更に関する件
①役員等規則
5. 新会員承認に関する件

II.報告事項：1件

第509回常議員会（2月10日 15：30～16：45 於：浜松商工会議所・オンライン）

上程協議事項6件、決議事項2件、報告事項2件について審議し、上程された議案はすべて承認された。

I. 上程協議事項

1. 議員総会決議事項について常議員会への委任に関する件【議員総会決議事項】
2. 2025年度収支補正予算（案）に関する件【議員総会決議事項】
3. 第26期中期行動計画（案）に関する件【議員総会決議事項】
4. 2026年度事業計画（案）に関する件【議員総会決議事項】
5. 2026年度 収支予算（案）に関する件【議員総会決議事項】
6. 常議員選任に関する件【議員総会決議事項】

II. 決議事項

1. 諸規定の変更に関する件
 - ①青年部規則 ②浜松地域新産業創出会議運営規則 ③事務規則
2. 新会員承認に関する件

III. 報告事項：2件**第510回常議員会**（3月10日 15：00～15：40 於：ホテルコンコルド浜松・オンライン）

協議事項1件、決議事項1件、報告事項1件について審議し、上程された議案はすべて承認された。

I. 上程協議事項

1. 委員会設置及び委員会規約変更（案）に関する件【議員総会決議事項】

II. 決議事項

1. 新会員承認に関する件

III. 報告事項：1件**(3) 監査会**

決算監査：6月 11日／中間監査：12月9日

(4) 正副会頭会議

原則毎月第2火曜日 12回開催（8月休会）

(5) 規則等改定諮問会議 開催なし**(6) 部会**

部 会 名	総会	正副 部会長会議	評議員会	分科会 委員会	視察会	講演会 講習会
建設木材関連部会	1	3	0	0	1	3
工業部会	1	2	0	0	1	1
食品部会	1	3	0	0	1	1
情報文化部会	1	2	1	0	0	1
運輸部会	1	2	0	0	0	1
商業部会	1	1	1	0	0	4
金属機械商業部会	1	3	0	0	1	1
経営サポート部会	1	1	0	0	0	0
不動産部会	1	3	3	0	0	3
観光サービス部会	1	1	0	0	0	1
健康・医療・福祉部会	1	3	0	0	0	0
専門サービス部会	1	3	0	0	0	1
12部会合同	0	0	0	0	0	2
部会合計	12	27	5	0	4	19

(7) 委員会（第25期）

委員会名（常設）	開催数	委員会名（特別）	開催数
運営委員会	4	DX推進特別委員会	1
——	——	選挙委員会	2

委員会（第26期）

委員会名（常設）	開催数	委員会名（特別）	開催数
運営委員会	1	DX推進特別委員会	1

(8) 第26期役員・議員改選

- ①議員150名選任（1号：76名・2号：52名・3号：22名）
- ②部会役員選任（正副部会長・評議員）
- ③役員選任（正副会頭・常議員・監事・専務理事・理事）

(9) その他の会議

- ① 三遠南信地域経済開発協議会：視察会1回／役員会2回／全体会1回
- ② 三遠南信サミット2025 in 南信州（飯田市）：1回
- ③ 浜松地域産業支援ネットワーク会議：幹事会10回
- ④ はままつ次世代光・健康医療産業創出拠点事業：運営委員会2回／WG会議6回
- ⑤ 浜松まちなかにぎわい協議会：総会1回／理事会1回／幹事会2回／部会5回
- ⑥ 第12回軽トラはままつ出世市 実行委員会：委員会4回

6. 登録

昭和28年に施行された商工会議所法に基づき、当所管内で資本金300万円以上の法人または常時雇用する従業員の数が20名（商業・サービス業は5名）以上の法人・個人について該当者を調査した結果、法人9,730名、個人270名、計10,000名を特定商工業者として登録し、法定台帳の作成、負担金賦課の同意を求めた。（2025年4月時点）

（ ）は前年度実績

区分	特定商工業者		会 員		非 会 員	
法人	9,730	(9,815)	6,141	(6,273)	3,589	(3,542)
個人	270	(277)	165	(173)	105	(104)
計	10,000	(10,092)	6,306	(6,446)	3,694	(3,646)

7. 会館・事務所等

(1) 土地

浜松市中央区東伊場二丁目1175番1	宅地	6,599.06㎡
1175番4	駐車場用地	3,305.81㎡
1175番5	駐車場用地	0.48㎡
1175番6	駐車場用地	1,477.59㎡
		11,382.94㎡（3,443.34坪）

(2) 建物

浜松商工会議所会館

構 造……鉄骨鉄筋コンクリート・鉄筋コンクリート造・鉄骨造陸屋根

規 模……地上10階、塔屋1階

竣 工……平成6年1月

延床面積……9,295.75㎡ (2,811.96坪)

建築面積……2,247.34㎡ (679.82坪)

延床面積占有区分

浜松商工会議所 6,214.64㎡ (1,879.93坪)

静岡県 587.22㎡ (177.63坪)

共 用 2,493.89㎡ (754.40坪)

(3) 構造物

立体駐車場

構 造……鉄骨造

規 模……地上1階

竣 工……平成15年9月

建築面積……2,685.08㎡ (812.24坪)

延床面積……2,673.60㎡ (808.76坪)

駐車台数……1階部分195台 屋上部分122台 計317台

8. 役員・議員等（敬称略）※2026年3月31日現在

〈役 員〉

会 頭 齊藤 薫 遠州鉄道(株) 相談役
副会頭 石川 雅洋 (株)ソミック石川 会長
平井 正大 浜松磐田信用金庫 専務理事
渥美 保広 とびあ浜松農業協同組合 経営管理委員会会長
堀 算伸 スズキ(株) 参与
西村 淳 ヤマハ(株) 執行役
青木 善治 (社福)聖隷福祉事業団 理事長
専務理事 大久保淳一 浜松商工会議所
理 事 内山 勝徳 浜松商工会議所
鈴木 純一 浜松商工会議所
常議員 柳原 一貴 (株)アウンズ・ヤナギハラ 代表取締役会長
百鬼 直樹 A S T I (株) 取締役 監査等委員長
小田 裕昭 アツミ電気(株) 代表取締役社長
松本 吉央 天方産業(株) 代表取締役社長
山崎 敏和 NTT西日本静岡支店浜松営業支店 浜松営業支店長
斎藤 善敬 (株)エフ・シー・シー 代表取締役社長
勝倉 宏和 エンシュウ(株) 代表取締役会長 兼CEO
河合健太郎 (株)河合楽器製作所 代表取締役社長
花井 幹雄 共和レザー(株) 代表取締役社長執行役員
山下 智司 (株)呉竹荘 取締役会長
竹下 力 (医)弘遠会 理事長
鈴木敬太郎 サラエナジー(株)浜松支社 代表取締役社長
神谷 紀彦 (株)サカエ 代表取締役社長
櫻井 成二 (株)桜井製作所 代表取締役社長
小野 晃司 サゴーエンタプライズ(株) 代表取締役社長
吉川 徹 (株)三共 常務取締役
小林麻美子 三立製菓(株) 取締役管理統括部長
榎 裕司 (株)JTB浜松支店 支店長
井熊 正浩 静岡エフエム放送(株) 代表取締役社長
山越 良二 (株)静岡銀行浜松営業部 常務執行役員 西部カンパニー長
山崎 貴裕 (有)春華堂 代表取締役社長
川上 嘉弘 城北機業(株) 代表取締役会長
瀧本 健司 伸光不動産(株) 代表取締役
杉本 泰宣 (株)スクロール 取締役 経営統括部長

須山 宏造 須山建設(株) 代表取締役会長
前嶋 文明 ソフトブレン工業(株) 代表取締役会長
御手洗俊郎 大同生命保険(株)浜松支社 浜松支社長
田中 知訓 中部電力パワーグリッド(株) 浜松支社 支社長
大石 高彰 天龍製鋸(株) 代表取締役社長
菅沼 雅也 東海税理士会 浜松西支部 支部長
鳥居 大資 鳥居食品(株) 代表取締役
中村 嘉宏 (株)中村組 取締役社長
中村 仁志 中村建設(株) 代表取締役社長
廣田 祐司 日本形染(株) 代表取締役社長
大須賀秀徳 (株)ハマキョウレックス 代表取締役社長
森田 崇文 (株)ハマネツ 取締役管理本部長
松下 和弘 浜松交通(株) 取締役営業部長
中山 彰人 浜松倉庫(株) 代表取締役社長
滝澤 一博 浜松ターミナル開発(株) 代表取締役社長
高橋 満敬 浜松定温輸送(株) 相談役
野崎 健 浜松ホトニクス(株) 取締役 常務執行役員
福澤 雄一 (株)福沢自動車 代表取締役社長
石井 一 (株)ブティック・ビギ 代表取締役社長
松村 修治 (株)平安コーポレーション 代表取締役社長
定岡 秀樹 本田技研工業(株)浜松製作所 所長
辻 祥治 村松精機(株) 取締役会長
中村 航 (株)ヤタロー 取締役
山崎 文義 山崎電機産業(株) 取締役相談役
伊藤 友輔 (株)林工組 代表取締役社長
平方 雅裕 ローム浜松(株) 取締役
監 事 守田 泰男 遠州信用金庫 会長
渡邊記余子 (株)ヨシケイ浜松 相談役
佐藤 雅秀 佐藤雅秀公認会計士・税理士事務所 所長

〈相談役・顧問・参与〉

相談役

元会頭 中山 正邦 浜松倉庫(株) 取締役会長
御室健一郎 浜松磐田信用金庫 会長
前会頭 大須賀正孝 (株)ハマキョウレックス 代表取締役会長
元副会頭 鈴木 文雄 元とびあ浜松農業協同組合 元経営管理委員会会長
前副会頭 山畑 聡 ヤマハ(株) 顧問
石黒 衆 (株)イシグロ 取締役会長
望月 英二 スズキ(株) 参与
顧問 中野 祐介 浜松市 市長
齊藤 卓巳 静岡県 経済産業部長
渡邊 裕司 浜松医科大学 学長
横山 俊夫 静岡文化芸術大学 理事長・学長
福田 充宏 静岡大学 工学部 工学部長
小西 達裕 静岡大学 情報学部 情報学部長
磯貝 香 常葉大学 副学長
俵山 初雄 興誠学園 浜松学院大学 理事長
参与 山名 裕 浜松市 副市長
朝月 雅則 浜松市 副市長
内藤伸二郎 浜松市 副市長
北嶋 秀明 浜松市 産業部長
高橋 良和 静岡県西部地域局 局長
市野 智一 静岡県浜松土木事務所 所長
鈴木 一志 静岡県浜松財務事務所 所長
松本 政浩 浜松労働基準監督署 署長
伊藤 祥 浜松公共職業安定所 所長
松本 一勝 浜松中央警察署 署長
川合 将仁 浜松東警察署 署長
鈴木 康之 浜松西警察署 署長
竹谷 英明 浜松西税務署 署長
中村 哲也 浜松東税務署 署長
白井 宏明 国土交通省中部地方整備局浜松河川国道事務所 所長
長田 繁喜 (公財)浜松地域イノベーション推進機構 理事長
中本 健一 (独)日本貿易振興機構浜松貿易情報センター 所長
河合 正志 浜松商工会議所 前専務理事

〈議員〉

議員 明石 真 明石石油(株) 代表取締役社長
山下 登己 (株)足立楽器店 取締役
飯尾 哲秀 (株)飯尾建築設計事務所 代表取締役
福本 慶子 イオンリテール(株)イオン浜松市野店 店長
池戸 智之 池戸電気(株) 代表取締役社長
石黒 衆 (株)イシグロ 取締役会長
岸本裕一郎 (株)出雲殿互助会 代表取締役
山口 敦司 (株)ウチゲン 取締役
宇野 宏保 UNO real estate(株) 代表取締役
匂坂 幸治 エネジン(株) 次長
榎本 晴康 榎本工業(株) 代表取締役社長
三浦 信 エンケイ(株) 代表取締役社長
渡辺 交司 (株)遠州日石 取締役
佐野 智史 遠鉄システムサービス(株) 代表取締役社長
宮田 洋 (株)遠鉄ストア 代表取締役社長
後藤 毅彦 (株)遠鉄百貨店 代表取締役社長
糸 正弘 オークラアクトシティホテルマネジメント(株) 総支配人
小栗 福典 小栗(株) 代表取締役社長
鈴木 基信 (株)カネキチ 代表取締役
杉山 敏男 (株)神谷商会 代表取締役社長
神谷 公彦 神谷理研(株) 常務取締役
岩澤 秀治 (有)菊一本店 代表取締役社長
石川 翔一 (株)協栄製作所 代表取締役社長
中澤 将夫 協同建材(株) 代表取締役社長
前嶋 克幸 (株)杏林堂薬局 執行役員 店舗開発本部長
小出 悟 (株)小出製作所 代表取締役会長執行役員
今村 彰良 (株)五味八珍 人事教育部長
古山 達也 古山(株) 代表取締役社長
坂井 光蔵 坂井モーター(株) 代表取締役
中川 隆 (株)ザザシティ浜松 代表取締役社長
沢根 孝佳 沢根スプリング(株) 取締役会長
安岡みち子 (有)三銀堂不動産 代表取締役
梶村 一成 (株)システック 代表取締役社長
杉浦 政紀 (株)杉浦組 代表取締役社長

〈議 員〉

鈴木 周司 (株)鈴木楽器製作所 代表取締役社長
 鈴木 健司 (株)鈴木組 代表取締役社長
 鈴木 恒久 (株)スズキ自販浜松 代表取締役社長
 鈴木 一史 (株)鈴木スプリング製作所 代表取締役
 鈴木 學 鈴木學司法書士事務所 所長
 長友 尊 (株)スズハル 代表取締役社長
 藤森 政勝 西遠建設(株) 代表取締役社長
 彦坂 浩史 (社福)聖隷福祉事業団 理事・常務執行役員
 先崎 浩史 セキスイハイム東海(株) 執行役員管理本部長
 伊東 康彦 (株)総合自動車学校 代表取締役
 中野勘次郎 (学)爽青会 専門学校ルネサンス・アカデミー 理事長・学校長
 曾布川能康 大学産業(株) 代表取締役
 加藤隆一郎 大和染工(株) 代表取締役社長
 知久 哲也 (株)知久 常務取締役
 齋藤 尚是 中部印刷(株) 代表取締役社長
 松坂 直和 中部防災工業(株) 代表取締役
 降幡 明 THKリズム(株) 代表取締役社長
 河内 清志 テイボー(株) 代表取締役社長
 伊藤 栄 (社福)天竜厚生会 理事長
 飯田 真也 天龍木材協同組合 理事長
 安藤 慎 東京海上日動火災保険(株)浜松支店 支店長
 金森 亮介 (株)トーキン 代表取締役社長
 市川 浩透 常盤工業(株) 代表取締役会長
 大石 晴久 社会保険労務士法人 ときわ経営労務 代表社員
 水野宇多子 トクラス(株) 執行役員 経営管理部 部長
 秋元 健一 (株)ドルフィンキッズプロダクション 代表取締役
 安間 英人 (株)中野町チップ 取締役
 中村 善太 (株)ナカムラ 代表取締役社長
 上乘 有希 (学)名古屋大原学園 浜松キャンパス長
 内野 雅和 日星電気(株) 上席執行役員
 堀 直将 野村證券(株)浜松支店 支店長
 齋藤 高子 (株)ハマニシゴルフクラブ 代表取締役社長
 鈴木 健一 浜松委託倉庫(株) 代表取締役社長
 半場 浩恭 浜松磐田信用金庫 専務理事

坂田 学 (株)浜松魚市 総務部長
 柴田 憲宣 浜松ケーブルテレビ(株) 代表取締役専務
 柴田 恭宏 浜松青果(株) 専務取締役
 大森 俊明 浜松生コン(株) 代表取締役社長
 天野 宜弘 浜松ヤナセ(株) 取締役執行役員
 岡本 英司 (株)不二 取締役
 渥美 誠 富士物産(株) 代表取締役社長
 藤山 義修 (株)フジヤマ 代表取締役
 齋藤 昌彦 (株)プラス 代表取締役
 内山 美樹 (有)ホテル明治屋 取締役支配人
 鈴木 美佳 毎日企業(株) 代表取締役
 河合 国輝 (株)丸八 代表取締役社長
 花島 隆是 (株)マルハナ 代表取締役
 鈴木雅太郎 (株)マルマ 代表取締役社長
 佐藤 庸介 丸茂木工(株) 専務取締役
 村松 尋代 (株)村松商店 代表取締役社長
 林 岳史 明光電気(株) 代表取締役社長
 細川 洋顕 (株)モアソソジャパン 代表取締役社長
 高橋 秀尚 (有)八百徳鰻料理店 代表取締役社長
 斉藤晋一郎 (株)谷島屋 代表取締役社長
 加藤 隆康 (株)ヤマセ不動産 代表取締役
 山田 哲司 (株)山田 代表取締役
 竹田 功司 山中産業(株) 代表取締役社長
 西田 敦 (株)吉和田浜松 代表取締役副社長
 田部 耕平 ローランドディー・ジー・(株) 代表取締役 社長執行役員CEO
 可知 匡彦 (株)ロジック 代表取締役

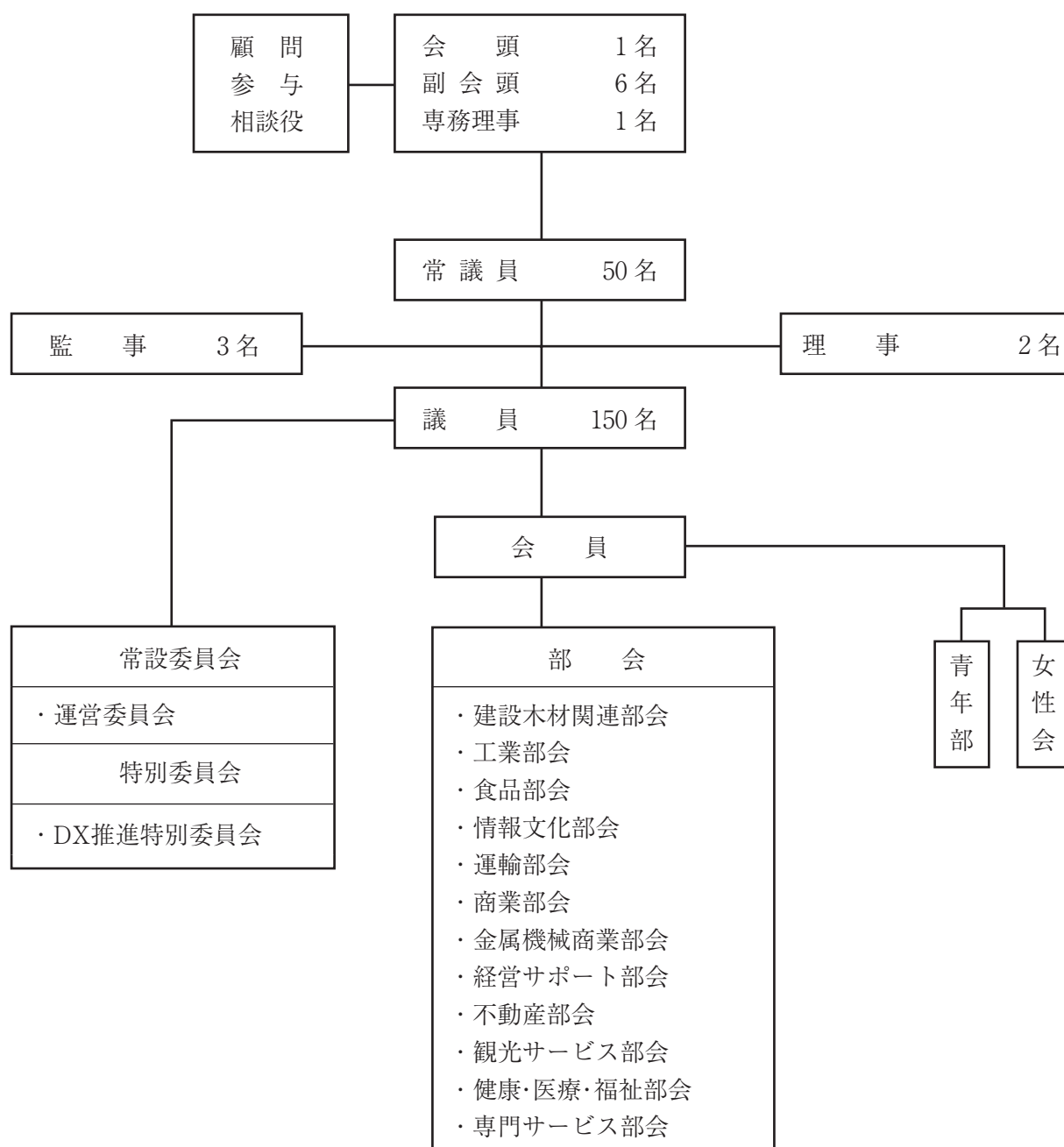
〈委員長〉

運営委員会	前嶋 文明	ソフトブレン工業(株) 代表取締役会長
DX推進特別委員会	中山 彰人	浜松倉庫(株) 代表取締役社長

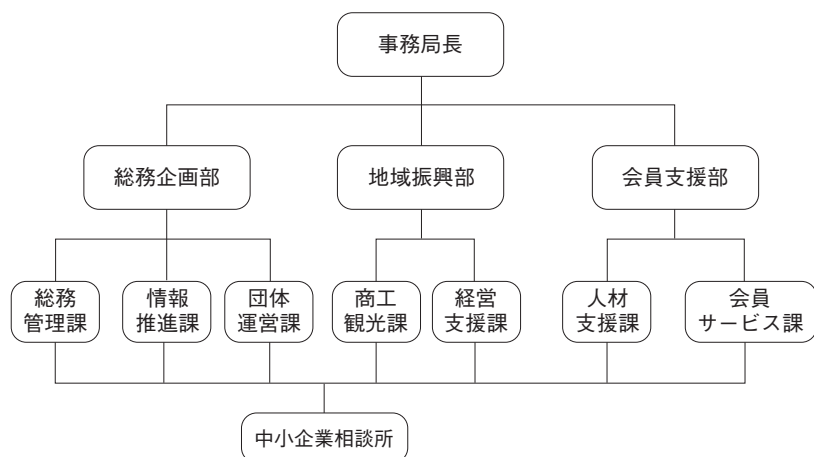
〈部会長〉

建設木材関連部会	須山 宏造	須山建設(株) 代表取締役会長
工業部会	前嶋 文明	ソフトブレン工業(株) 代表取締役会長
食品部会	鳥居 大資	鳥居食品(株) 代表取締役
情報文化部会	井熊 正浩	静岡エフエム放送(株) 代表取締役社長
運輸部会	高橋 満敬	浜松定温輸送(株) 相談役
商業部会	柳原 一貴	(株)アウンズ・ヤナギハラ 代表取締役会長
金属機械商業部会	山崎 文義	山崎電機産業(株) 取締役相談役
経営サポート部会	山越 良二	(株)静岡銀行浜松営業部 常務執行役員 西部カンパニー長
不動産部会	瀧本 健司	仲光不動産(株) 代表取締役
観光サービス部会	山下 智司	(株)呉竹荘 取締役会長
健康・医療・福祉部会	彦坂 浩史	(社福)聖隷福祉事業団 理事・常務執行役員
専門サービス部会	吉川 徹	(株)三共 常務取締役

9. 組織図



■事務局



2025年度事業活動(参考資料)

浜松商工会議所の主な事業

I. 企業の元気づくり（企業支援）

(1) 企業の売上向上・持続的成長に向けた支援

① 商業販路開拓支援事業

浜松自慢の逸品をより広く全国にPRしていくため、浜松市と連携しながら、浜松地域・県内外のスーパーを中心とした個別商談会や催事出店を支援し、販路開拓に繋がる場づくりを行った。

- ・ 個別商談会数 : 1回（招聘バイヤー数延べ3社）
- ・ 東商BM商談会 : 2回（申込事業者数延べ7社）
- ・ 展示商談会数 : 1回（メイカングループ展示商談会1社）
- ・ 催事回数 : 2回（イオン市野店・イオン富士宮店催事）
- ・ 催事出店者数 : 延べ8事業所

② 製造業における新規取引先開拓事業

浜松地域の加工技術を全国にPRするため、展示会への企業出展を支援し、販路開拓に繋げる取り組みを行った。

展示会名称	会 期	会 場	出展支援事業所数
TECHNO-FRONTIER2025	7/23(水)～25(金)	東京ビッグサイト	8社
ドローンサミット	9/24(水)～25(木)	ポートメッセなごや	4社
エアロマート名古屋2025	9/24(水)～26(金)	ポートメッセなごや	4社
先端材料技術展2025	12/3(水)～5(木)	東京ビッグサイト	4社

③ 県外大手メーカーのニーズ調査と企業訪問

浜松地域の製造業の取引拡大に向けたマッチング促進のために大手重工メーカー等を訪問。

④ 浜松・岐阜・四日市・愛知県内22商工会議所とのアライアンス・パートナー発掘市

会員事業所の東海地域へのビジネスチャンス拡大を目的に名古屋商工会議所及び関連会議所との共同開催。商工会議所会員同士による事前マッチング型の商談会を対面式で実施。

（会場：名古屋商工会議所）

会期	エントリー数（うち浜松企業数）	参加商工会議所
7/8(火)～10(木)	944社（36社）	浜松、岐阜、四日市、愛知県内22箇所
1/15(木)～16(金)	60社（28社）	浜松、岐阜、四日市、桑名

(2) 中小企業者の持続的成長に向けた課題解決への伴走支援

① 創業支援

経営指導員による経営計画の策定や資金調達の助言に加え、創業塾等の開催を通じて経営に必要な知識の提供を行った。

● 第28期 創業塾

開催期間：9月3日～10月29日まで 延べ8回

受講者数：21名（第28期までの累計受講者数862名）

全体講師：(株)リーダーラボ 事業部長 小林武司 氏

●開業スタートアップセミナー

開催日：11月12日

受講者数：23名

講師：(株)はもにい 代表取締役 大野晴己氏

テーマ：創業に踏み出す第一歩

②経営改善普及事業（※小規模企業者のみ記載）

小規模事業者の経営改善を図ることを目的に経営指導員が伴走支援を行い、資金繰り改善や補助金申請、事業承継等の課題解決のサポートを実施した。

●巡回窓口相談指導（経営指導員による指導）

（ ）は前年度実績

区分	内容別指導件数									
	経営革新	経営一般	情報化	金融	税務	労働	取引	環境対策	その他	計
巡回	21 (48)	562 (1,163)	13 (4)	99 (120)	6 (6)	1 (2)	1 (4)	0 (0)	133 (159)	836件 (1,506)
窓口 電話等	79 (57)	1,206 (1,036)	15 (5)	331 (353)	14 (10)	7 (3)	9 (18)	0 (0)	22 (59)	1,683件 (1,541)

●講習会等の開催による指導

集団指導

（ ）は前年度実績

指導 企業数	内容別指導回数及び人員									
	経営革新	経営一般	情報化	金融	税務	労働	取引	環境対策	その他	計
86 (86)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	9 (11)	10回 (12)
	25 (25)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	44 (61)	69人 (86)

個別指導

（ ）は前年度実績

指導 企業数	内容別指導回数及び人員									
	経営革新	経営一般	情報化	金融	税務	労働	取引	環境対策	その他	計
618 (618)	0 (0)	0 (56)	0 (0)	26 (50)	68 (125)	35 (34)	0 (50)	0 (0)	168 (194)	297回 (509)
	0 (0)	0 (125)	0 (0)	16 (14)	79 (51)	79 (73)	0 (3)	0 (0)	392 (355)	566人 (621)

定例相談

（ ）は前年度実績

内 容 別 回 数 及 び 人 員												
法律	特許・ 商標	不動産	海外 ビジネス (SIBA)	税務・ 記帳	労働・ 雇用	特定 健康	海外 ビジネス (JETRO)	事業 承継	許認可・ 法人設立・ 入国在留	金融	登記・相続・ 売掛金 家賃回収	計
51 (50)	51 (50)	3 (20)	－ (－)	23 (23)	24 (24)	11 (10)	－ (0)	47 (50)	11 (11)	50 (50)	－ (12)	271回 (300)
190 (162)	72 (48)	3 (9)	－ (－)	67 (50)	27 (17)	52 (17)	－ (0)	103 (51)	6 (5)	16 (13)	－ (7)	536人 (379)

●金融斡旋件数・金額（日本政策金融公庫）（ ）は前年度実績

区分	日本政策金融公庫	うちマル経等
斡旋延件数	79 (41)	69 (35)
貸付決定延件数	77 (41)	67 (35)
斡旋総額（千円）	806,500 (374,400)	391,400 (204,400)
貸付決定総額（千円）	718,800 (374,400)	375,800 (204,400)

●マル経融資における当所利子補助金交付申請実績（ ）は前年度実績

対象申請事業所：24件（45件）

申請金額：355,034円（477,751円）

●調査研究

テーマ	研究内容
中小企業景気動向調査	中小企業658社を対象に年4回経営動向についての調査を行い、経営上の参考資料として公表している。
早期景気観測調査（LOBO調査）	日本商工会議所が全国商工会議所のネットワークを活用して毎月実施している早期景気観測調査へ当所も参加し、管内5企業よりデータの提供を受け、全国ベースで取りまとめたものを毎月公表している。

●記帳継続指導

指導対象人員：12名

指導回数：1～5回

指導延実績人員：160名

記帳指導者数：6名（東海税理士会浜松西支部・浜松東支部 所属税理士）

●商工振興委員の活動（商工振興委員：64名）（ ）は前年度実績

相談斡旋取次	件数
巡回によるもの	553件 (783件)
窓口（自宅）によるもの	919件 (1,453件)
パンフレット等資料配布訪問	2,285件 (3,521件)

●経営安定特別相談室

国の中小企業倒産防止対策の一環として設置されている経営安定特別相談室では、中小企業者から企業経営に対する問題等についての相談を受け、倒産回避の方途や円滑な整理を図ることを目的に事業を実施している。

相談受理件数：12件（前年度：8件）

●中小企業基盤整備機構共済制度

（ ）は前年度実績

制度名	加入者・加入事業所数	累計数
小規模企業共済	3件(24件)	7,491件 (7,488件)
中小企業倒産防止共済	11件(23件)	1,006件 (995件)

●刊行

刊行物	刊行期	発行部数
相談所だより「教えてニャンじゃ朗」／年（5回） 会報誌「NEWing」折込	全5回	135,000
2025年度定例相談 案内リーフレット	4月	2,000

●浜松地域中小企業支援センター

経営革新計画に関する相談、経営計画作成に関する専門家派遣また経営革新を目指す中小企業者を対象とした研修会の開催を主たる業務とし、相談窓口を開設している。

()は前年度実績

区分	件数
経営革新計画作成等指導支援実績	66社 (60社)
経営革新計画認定件数	32件 (27件)

●小規模事業者持続化補助金申請支援実績

()は全国商工会議所

募集時期	支援件数	採択件数	採択率
令和6年度補正予算 一般型(第17回)・創業型(第1回)	87件	54件	62.1%(49%)
令和6年度補正予算 一般型(第18回)・創業型(第2回)	89件	48件	53.9%(53%)
合 計	176件	102件	58.0%

●静岡県小規模企業経営力向上事業費補助金

募集時期	申請支援件数	採択件数	採択率
1次	63件	50件	79.4%
2次	51件	27件	52.9%
合 計	114件	77件	66.2%

③事業承継相談

静岡県事業承継・引継ぎ支援センターと連携し、親族内承継や第三者承継の相談窓口を設置。経営指導員が専門家と協力し、事業引継ぎ計画の策定やマッチング支援を伴走型で実施した。相談件数合計：90件（前年度91件）

●静岡県事業承継・引継ぎ支援センターと連携した相談会の開催

（親族・従業員承継、M&A、後継者人材バンク相談）

●当商工会議所事業承継専門支援員による相談会の開催（親族・従業員承継）

④モノづくり経営塾（工業部会）

「成功企業の隠されたヒント」を学ぶことを目的としたシリーズセミナー『モノづくり経営塾』のセミナー・視察会を開催した。

開催日	内容	講師	参加者数
11/14(金)	〈第30回モノづくり経営塾〉 4人で始めた会社が株式上場を果たすまでモノづくりから“ヒトづくり”へ	(株)タカショー 代表取締役社長 高岡伸夫氏	33名
1/29(木)	〈第31回モノづくり経営塾〉 ナブテスコ株式会社浜松工場視察会	ナブテスコ(株)精機カンパニー 浜松工場長 広瀬淳氏 他	97名

⑤浜松ネクストリーダー経営塾（商業部会）

全国で注目される話題の企業経営者を講師に招き、デジタル時代にこそ求められる「ひとの心が輝く経営」を学び、当地域の次世代リーダー育成を支援した。

開催日	テーマ	講 師	参加者数
12/23(火)	逆境を乗り越えた理念・戦略・社風改革	(株)王宮（道頓堀ホテル） 専務取締役 橋本 明元 氏	33名
1/26(月)	社員のやりがいを高める人間尊重の経営	ネットトヨタ南国(株) 取締役相談役 横田 英毅 氏	36名
2/12(木)	社是「共育」、成長をとおした組織づくり	(株)エコム 代表取締役 高梨 智志 氏	30名
3/12(木)	顧客も社員も幸せになる会社づくり	(株)九州壹組（BAGZY） 代表取締役 久保 華図八 氏	32名

⑥グリーントランスフォーメーション（GX）の取組支援

企業のGX推進につなげ、先進企業事例、省エネ、再エネ導入、支援策活用ヒントを提供することを目的に講演会「GXが拓く地域産業の未来」を開催した。

開催日	内容	講師	参加者数
3/9(月)	基調講演 GX時代の産業戦略	関東経済産業局 カーボンニュートラル推進課 総括係長 藤枝 隆 氏	65名
	事例講演① スズキが拓くバイオガスの未来	スズキ(株)バイオガス事業部 部長 松本 利昭 氏	
	事例講演② 船舶・マリン産業のGX革命	ヤマハ発動機(株) マリン事業本部 開発統括部 先行開発部 新価値創造Gr 有賀 紘真 氏	
	交流会	—	23名

⑦未来構想塾

次世代経営者や後継者を対象に、自社の現状分析から未来のビジョン策定までを支援。経営理念の構築やデジタル化等の実践的なカリキュラムを通じ、変革を牽引するリーダーを育成し、地域企業の持続的発展のサポートを実施した。

全体講師：(株)リーダーラボ 事業部長 小林武司 氏

回	開催日	テーマ	特別講師	参加者数
1	6/4(水)	経営理念とビジョン作成	—	18名
2	6/11(水)	環境変化への課題設定	—	18名
3	6/18(水)	自社事業の現状分析	(株)長坂養蜂場 代表取締役 長坂善人 氏	18名
4	6/25(水)	自社の強みとブランディング	(株)ビューティースマイル 代表取締役 高橋繁世 氏	17名
5	7/2(水)	マーケティング戦略	—	17名
6	7/9(水)	ビジネスモデルと課題まとめ	—	18名

⑧財務経営塾

中小企業の経営者や後継者を対象に、決算書の読み方や財務分析、資金繰り管理の実践的な手法を習得することを目的に開催。自社の財務状況を可視化し、根拠ある経営計画の策定を支援することで、収益力の向上と企業の持続的な発展のサポートを実施した。

全体講師：税理士法人 SS 総合会計 代表社員 税理士 鈴木宏典 氏

回	開催日	テーマ	参加者数
1	1/15(木)	決算書を経営の武器にするための基礎知識	23名
2	1/22(木)	自社分析と管理会計指標の活用	20名
3	1/29(木)	キャッシュフロー計算書を活用した意思決定の方法	22名
4	2/5(木)	未来を見据えた財務戦略の立て方・まとめ	22名

⑨はままつ起業家カフェとの連携事業

はままつ起業家カフェと連携し、創業・起業支援のワンストップ窓口を運営。経営指導員による伴走型支援や、融資、補助金活用、事業計画策定等の専門的アドバイスを実施した。

(3) 企業のDX化の推進と生産性向上支援

①中小企業IT活用支援事業

変化の激しい事業環境のもと、中小企業・小規模事業者が、人手不足や生産性向上といった直面する経営課題に取り組むための一助となる事業を実施した。具体的には、企業のDX・デジタル化に関連した支援メニューの提供や事例の発信を通じて、経営計画の策定や経営者の意思決定、課題解決のサポートを行った。

●中小企業・小規模事業者取り組み事例の発信

地域の中小企業・小規模事業者が経営課題に取り組むうえで、身近な取り組み事例が有効な解決手段になりうる。地域内外における模範的なDX取り組み事例の発信を通じて、企業の業務改革・意思決定を支援した。

事例紹介：NEWing7月号特集

事例内容：飲食業のデータドリブン経営、バックオフィス業務のデジタル化

●知らなきゃ損なIT業務改革

当会議所管内の中小・小規模事業者における課題解決の支援に役立つ情報提供とソリューションの紹介を行うため、リコージャパン（株）とDX推進特別委員会の共催により開催した。

開催日：8月29日（金）10：30～16：30

参加者：98名（第一部セミナー44名、第二部セミナー57名、展示会：79名）

出展企業：21社

●第4期D X経営塾

当会議所会員企業を対象として、DXの知識・スキル習得およびDX実践の中核人材育成を目的に全10回のカリキュラムにて開催。DXの必要性や取り組み事例、ツールなどに触れながらDXの「考え方」を体系的に学び、自社の「DX経営戦略」の立案まで行なった。今期は、同第2期経営塾の卒業生がデータドリブン経営に関する講師を担当した。

開催期間：9月8日～1月29日 全10回

受講者数：20名

●A I活用マスタープログラム

A I活用を通じて、中小企業・小規模事業者の経営判断・戦略立案に役立ててもらうことを目的に、全3回コースで開催。データ活用事例、最新ツールの活用法に関するハンズオン、最新セキュリティを学習するカリキュラムを提供した。

開催期間：2月9日（月）、2月25日（水）、3月9日（月） 全3回

参加者数：78名

●ホームページ構築・運営支援サービス

ホームページの導入から運営までを総合的にサポートする、Web作成サポートサービス「ウェブサポ」を展開した。

開催回数：セミナー11回開催

参加者数：延べ27名

●I T何でも相談会

ホームページ運営者が共通して持っている困りごとや課題を解決することを目的に開催。ホームページ運営に役立つ知識や先進事例などの情報提供を行うとともに、参加者同士の取り組み内容を情報共有することで、自社のノウハウとして活用できるよう支援した。

開催回数：11回開催

参加者数：延べ32名

②ロボット化による生産性向上支援

人手不足に悩む中小企業・小規模事業者の生産性向上を目的に、ロボット導入視察会の開催と、企業の課題に応じたロボット導入支援を実施した。

●ロボット導入視察会

ロボット導入企業やロボットSIer企業を訪問し、実際の活用事例を見学することで、自動化への理解と導入イメージを深め、導入可能性や課題の把握を促進した。

開催日：2026年2月19日（木）

視察先：(株)ソミックトランスフォーメーション、(株)イハラ製作所、(株)日本設計工業
参加企業数：23社

●ロボット導入支援

専門家を企業へ派遣し自動化の課題やニーズ整理、最適なロボット導入の支援を行った。

(4) 人口減少に対応する企業の人材確保と人材育成支援

① 検定試験

()は前年度実績

試験名	開催月	受験者数	比較増減
珠算能力検定	6月、10月、2月	727名 (757名)	▲30名
簿記検定 (統一試験)	6月、11月、2月	996名 (1,063名)	▲67名
簿記検定 (ネット検定)	随時	2,606名 (2,198名)	408名
メンタルヘルス・マネジメント	11、3月	742名 (628名)	114名
日商ネット検定(日商PC等)	随時	251名 (247名)	4名
東商ネット検定(福祉住環境等)	随時	427名 (375名)	52名
合計		5,749名 (5,268名)	481名

② 人材の育成と確保

地域企業の人材不足解消に向け、浜松市と連携したUIJターン採用支援や、多様な層へのマッチング・教育事業を展開した。

● 「はままつUIJターン就職寄り添い相談」

浜松への就職を希望する学生・社会人・保護者を対象に、個別ヒアリングから企業選定、面接設定、内定までを伴走型で支援している。直接面談のほか、LINE・Zoom・メール等、相談者の環境に合わせた柔軟な相談体制を設置している。

【内定（採用）者内訳】

()は前年度実績

区分	相談件数 ※LINE相談除く	内定者数 (採用)	就職（転職）時の居住地種別		
			Uターン	Iターン	市内
新卒	107 (108)	92 (80)	8 (29)	2 (3)	82 (48)
転職者	417 (273)	53 (54)	6 (7)	17 (24)	30 (23)
合計	524 (381)	145 (134)	14 (36)	19 (27)	112 (71)

※市内正規就業者は対象外

【内定（採用）先企業規模】

()は前年度実績

従業員数（名）	1～20	21～50	51～100	101～300	301以上
内定者145名 (134名)	26名 (17)	28名 (28)	26名 (28)	35名 (22)	30名 (39)

● 「浜松市内定時制高校」と「浜松市内企業」とのマッチング事業

開催校 5 校、企業数 70 社（延べ）、参加生徒数 305 名、アルバイト就業数 15 名、正社員登用数 14 名

※開催校：浜松工業高校、浜名高校、浜松北高校、ムンド・デ・アレグリア、新居高校

●大学等マッチングアドバイザー派遣事業（浜松市からの受託事業）

三大都市圏（首都圏・中京圏・関西圏）の大学や関係機関を訪問し、ニーズの把握や連携強化に向けた広報活動を実施した。学生や転職者のUターン就職を後押しするため、地元の大学と企業が密に情報交換を行える場を、以下の日程で開催した。

- ・はままつUIJターン就職情報交換会（2025年9月開催）大学等18校参加 ※オンライン
- ・はままつUIJターン大学企業名刺交換会（2025年12月開催）大学等31校、企業108社参加
- ・学内就活イベント（就Meshi&就Café）開催5回、企業数27社（延べ）、参加生徒数219名
※開催校：静岡文化芸術大学、静岡大学（静岡キャンパス・浜松キャンパス）、静岡県立大学
- ・学内合同企業説明会、インターンシップ、業界研究セミナー
開催5回、企業数29社（延べ）、参加生徒数182名
※開催校：浜松未来総合専門学校、ルネサンスデザイン・美容専門学校
- ・静岡県立大学 浜松市内企業バスツアー&交流会
開催1回、企業数18社、参加生徒数21名

●キャリア教育事業

- ・県西部高校生のための職場体験「ジョブキャンプ」企業数35社、申込生徒数249名
- ・高校生向けフィールドスタディ「locus」を開催し、生徒と会員企業の交流機会を創出。
企業数61社（延べ）、浜松湖南高校1年生（329名）、浜松西高校1年生（241名）

●子育て世代就労支援事業

浜松市の労働人口確保を目指し、子育て世代の就労促進と、企業側の採用・定着に向けた職場環境づくりを支援しました。

①子育て世代就労促進（求職者向け）

出産・育児を経て再就職を希望する女性や非正規雇用の方を対象に、キャリア相談やネットワーク作りを目的とした交流会を開催した。事前のヒアリングで仕事への希望を確認した上で、不安を解消し、一歩踏み出すための機会を提供している。

事業名：「“私らしく”はたらくファーストステップ！先輩ママとのゆるっと交流会」

開催日：7月4日（金）

参加者：子育て中の未就労または非正規雇用の女性7名、先輩ママ（市内企業3社4名）

②子育て世代人材の採用・定着支援（企業向け）

子育て世代が働きやすい職場環境の整備による人材確保・定着を目的に、企業向けの「採用力強化セミナー&相談会」を開催した。セミナーや個別相談を通じて「浜松市子育て応援宣言事業所」の認定取得や、浜松市主催「はままつ子育て世代活躍企業コンテスト」への応募支援を実施した。

開催期間：7月2日～8月27日（全4回開催）

参加者：企業15社23名

●面接練習&相談会 27回開催・延べ76名利用

●履歴書添削 169件

●LINE公式アカウントによる情報配信（13,998名登録）

当会議所や浜松市などが主催する合同説明会・インターンシップフェアなど開催情報を配信

●メール配信による企業に向けての情報発信（1,909件登録）

登録企業の採用担当者を対象に、当会議所や浜松市等が主催する合同企業説明会・インターンシップフェアの出展募集、各種セミナーの開催案内などを随時配信した。あわせて、採用や就職に関する最新動向などの有益な情報を定期的に提供し、企業の採用活動を継続的にバックアップしている。

●企業向け採用広報支援事業

- ・DOMOと連携した採用支援事業（10回掲載、利用事業所数：40社）
- ・ 5/15(木) 採用のプロ直伝！失敗しない採用戦略と応募数5倍の成功メソッド 参加者42名
- ・ 6/ 5(木) 採用力アップ交流会 参加者59名
- ・ 10/14(火) 高度外国人留学生採用セミナー（開催協力）

●ハローワーク浜松との出張求人票添削相談 参加企業10社

ハローワーク浜松と連携し、求職者に企業の魅力がより効果的に伝わるよう、求人票の記載内容に関する具体的な添削や改善アドバイスを実施した。

●人材育成事業

浜松商工会議所ビジネススクール（開催数：31回講座／受講者数：延べ1,547名）

講 座	開催日	受講者数
合同入社式・新入社員研修Ⅰ	4月2日、3日	175名
新入社員研修Ⅱ ビジネスマナー講座	4月 8日 追加開催：4月11日	132名
新入社員研修Ⅲ コミュニケーション講座	4月 9日 追加開催：4月10日	128名
初心者のための総務・経理基礎講座	4月16日	43名
社会・労働保険実務講座（適用・給付編）	4月23日	28名
経理実務講座	5月14日	41名
段取り力強化セミナー	5月21日	43名
話し方・きき方・伝え方講座	5月28日	36名
次世代リーダー育成研修	6月 4日	53名
ビジネス文書・メール・電話対応講座	6月11日	30名
報・連・相講座	6月18日	46名
仕事力向上のための考える力と気づく力セミナー	7月 9日	55名
ビジネスコミュニケーション研修	7月16日	28名
管理者のためのマネジメント力養成講座	7月23日	58名
若手社員仕事力向上講座	8月 6日	54名
新入社員研修Ⅳ 新入・若手社員フォローアップ研修	9月 3日	50名
部下を伸ばし育てる！ほめ方・叱り方セミナー	9月10日	35名
基本の確認から実践まで！営業セミナー	9月17日	23名
説明力向上セミナー	10月 8日	54名
チーム力をあげる！チームビルディングセミナー	10月15日	35名
必須の知識！年末調整講座	10月22日	27名
生産性向上のための時間活用術	11月12日	28名
基礎からわかる決算書類分析講座	11月19日	38名
お客様・従業員の心をつかむナッジ理論～行動経済学～	12月 3日	12名
中堅社員研修	12月17日	30名
傾聴力と「コーチング」セミナー	1月14日	40名
ロジカルシンキング研修	1月21日	40名
基礎からわかる資金繰り講座	2月 4日	37名
新入社員研修Ⅴ もうすぐ2年目！フォローアップ研修	2月19日	63名
職場環境改善！ハラスメント&アンガーマネジメント講座	3月 4日	67名
新入社員受入のための意識と指導力強化研修	3月11日	18名

●会員事業所優良従業員表彰

会員事業所の永年勤続者や、事業の発展に寄与した従業員を称える表彰制度を運用した。各事業所の希望日に合わせ、会頭名による表彰状を随時交付。事業主から従業員へ直接授与していただく形式を通じて、勤労意欲の向上と職場定着を支援した。

()は前年度実績

表彰	対象企業数	対象者数
勤続30年以上	15社 (11社)	26名 (37名)
勤続20年以上	15社 (11社)	30名 (19名)
勤続10年以上	15社 (10社)	29名 (24名)
功労者表彰	4社 (0社)	8名 (0名)
功績者表彰	2社 (2社)	2名 (2名)
合計	51社 (34社)	95名 (82名)

Ⅱ.都市力づくり（地域振興）

(1)地域・広域連携による積極的な政策提言

①意見活動

- ・令和8年度県行政要望：新規14件・継続9件（10/10静岡県知事・静岡県議会正副議長）
- ・令和8年度市行政要望：新規12件（9/10浜松市長）
- ・国道1号浜松バイパス整備促進要望（6/10中部地方整備局、6/26国土交通省・財務省）
- ・浜松湖西豊橋道路建設促進要望（7/29中部地方整備局、8/26財務省・国土交通省）
- ・小規模事業者経営改善資金における浜松市利子補助金制度延長に関する要望（11/15浜松市）
- ・三遠南信自動車道早期開通に関する要望（12/18国土交通省・財務省）
- ・多目的ドーム型スタジアム建設促進要望（多目的ドーム型スタジアム建設促進期成同盟会）
（6/14静岡県知事・静岡県議会正副議長）

②インド・グジャラート商工会議所との連携のための覚書締結

会員企業のインド進出や人材獲得ニーズに対応するため、現地での情報収集や関係機関との連携構築を行い、あわせてインド・グジャラート商工会議所との覚書締結に向けた調印式を実施した。

●覚書の内容

- ・加盟企業間の相互理解を深め、ビジネス協力の機会を創出し、投資・貿易・産業分野における有意義な交流を促進するため、相互に協力する
- ・金融、法務、技術及び商業分野における情報・知識の交換ならびに職員の経験・専門知識の共有を通じて、加盟企業の国際活動を促進するため、相互支援及び協力の拡大に努める

●調印式の概要

調印日：2026年1月13日（火）

場 所：インド共和国 グジャラート州 アーメダバード市内

出席者：浜松商工会議所会頭、グジャラート商工会議所主席副会頭

(2) 他地域・他団体との連携による新事業展開支援と新産業創出

① 浜松地域新産業創出会議

三遠南信バイタライゼーション浜松支部の後継組織として2010年4月の設立以降、新たな産業創出を目指し、宇宙航空・医工連携・環境エネルギー・ロボットの4研究会（計280社）で活動しており、重複を除いた実会員数は254社です。

研究会名	主な事業内容
宇宙航空技術利活用研究会（55社）	・ 講演会の開催（内容：宇宙航空・人工衛星） ・ 静岡県新成長産業戦略的育成事業
浜松医工連携研究会（91社）	・ はまつメディカル塾の開催（5回） ・ 講演会の開催（内容：医工連携、販路開拓）
環境・エネルギー活用研究会（51社）	・ 環境経営の啓蒙活動 ・ 講演会の開催（内容：GX講演会）
浜松ロボット産業創成研究会（83社）	・ ロボット導入視察会 ・ 講演会の開催（1回）※静岡県共催

② 4団体連携による事業所訪問

浜松地域の製造企業を対象に、販路開拓・新事業展開・カーボンニュートラル・人材採用など企業が抱える課題に対して、4団体（浜松工業技術支援センター、浜松市、浜松地域イノベーション推進機構、浜松商工会議所）が連携してシームレスな支援体制を構築。企業の持続的な成長の促進を目的にヒアリング訪問を実施した。

③ 浜松地域脱炭素経営支援コンソーシアムにおけるカーボンニュートラル取組支援

カーボンニュートラル支援企業紹介サイトを運営し、今後脱炭素経営に取り組もうとする企業とのマッチングを支援した。

登録事業所数：32社（2025年度新規登録社数：2社）

④ 他地域との連携事業

● 大田区との連携事業

- ・ テクノフロンティア会期中に大田区・長岡市の事務局と自治体PRブース（テクノガレージ）を共同活用するとともに、浜松市と大田区の出展者同士の交流会を開催。

● 愛知県との連携事業

- ・ 名古屋商工会議所主催の「航空機エンジン部品加工トライアル」を当所会員事業者に広報。
浜松企業申込事業所数：1社

⑤ 浜松地域ブランド「やらまいか」認定品事業

2005年度より、浜松地域の特産品や様々な地域資源（素材・歴史・文化・技術）を活用した商品のうち、やらまいか精神にあふれ、さらなる成長が期待できる新商品を地域ブランドとして認定している。（認定期間は原則5年）2025年度新規認定品数：8品目

(3) 中心市街地のにぎわい創出と観光振興

① 浜松まつり

浜松まつり組織委員会の一員として、まつり期間中における観光客の滞在時間を増やすため、にぎわいイベント部を統括し、にぎわい創出に貢献した。

主 催：浜松まつり組織委員会(浜松市・浜松商工会議所・(公財)浜松・浜名湖ツーリズムビューロー・浜松まつり参加登録各町)

() 内は前年実績

開催日	参加者数	にぎわいイベント部参加者数
5/3(土)～5/5(月)	約249万人 (245万人)	約43万人 (37万人)

② 軽トラはままつ出世市

中心市街地の賑わい創出(地元商業者との連携)と6次産業化の促進による産業活性化を目的として実施した。

主 催：軽トラはままつ出世市実行委員会(J Aとぴあ浜松・浜松市・浜松商店界連盟・浜松まちなかにぎわい協議会・浜松まちづくり公社・後道繁栄会連合会・ジョイフルモール商店会・鍛冶町通り商店街振興組合・肴町発展会・有楽街商店街振興組合・浜松市中央地区自治会連合会・鍛冶町自治会・千歳町自治会・浜松商工会議所)

開 催 日：2025年11月23日(日)

来場者数：約4万人(約4万人)

③ いきいき健康フェスタ(健康・医療・福祉部会)

健康増進や健康経営に関連する製品・サービスを提供する事業所による展示会をソラモにて開催。浜松医工連携研究会の参画企業も車いすの体験コーナー等で出展した。

開 催 日：2025年6月1日(日)

会 場：浜松市ギャラリーホール「ソラモ」出展者数：24社(31社)

来場者数：3,010人(2,800人)

(4) 有事(災害・感染症等)における事業継続支援

① 事業継続力強化支援計画

事業継続力強化支援計画は、商工会議所が地域の防災を担う関係市町と連携し、自然災害等に備える小規模事業者の取組を支援する計画を作成するもの。当商工会議所では、4年計画で事業者が策定する「事業継続力強化計画」「事業者BCP」の策定支援等の事業を推進する。第一期計画(2020年6月1日～2024年3月31日)に引き続き、2024年1月19日に静岡県から第二期計画(2024年4月1日～2029年3月31日)が認定された。

● 事業継続力強化計画策定塾の開催

全 体 講 師：東京海上日動火災保険(株) 浜松支店 マネージャー 佐藤文和 氏

第4回講師：LINE WORKS(株) アカウントマネージャー 久山慧悟 氏

回	開催日	テーマ	参加者数
1	5/13(火)	・ BCPの必要性と策定のポイント ・ ハザードマップの見方	36名
2	5/20(火)	・ 机上地震災害シミュレーション	35名
3	5/27(火)	・ 事業継続力強化計画の作成	34名
4	6/3(火)	・ ソリューション① 従業員の安否確認 ・ ソリューション② サイバーリスク対策	33名

②事業者BCP策定支援

()は前年度実績

事業継続力強化計画策定支援件数	1件 (7件)
相談件数 (巡回)	54件 (110件)
相談件数 (窓口)	24件 (17件)

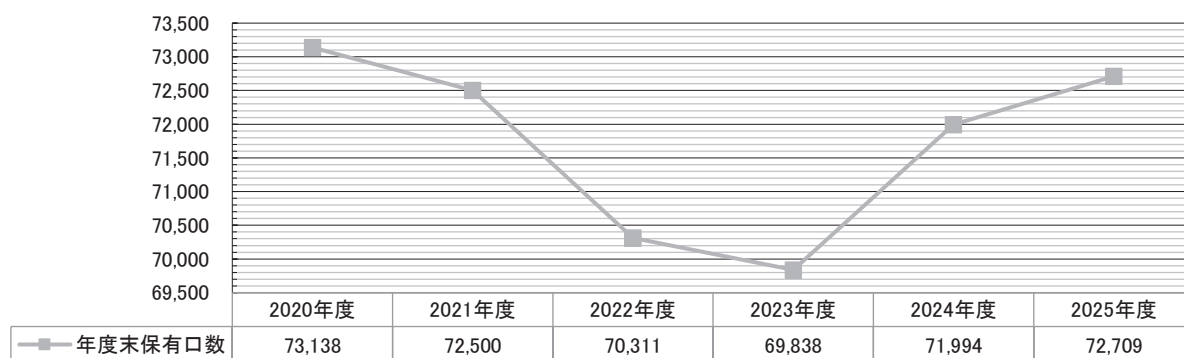
Ⅲ.強い基盤づくり (組織強化)

(1)会員サービスの拡充と業務効率化

①共済・保険の普及推進

会員事業所の経営者・役員および従業員の福利厚生の実を目的として、共済制度の普及推進に取り組んだ。主力である「プラタナス共済」については、委託生命保険会社との関係強化および戦略的な推進活動が奏功し、2025年度も保有口数の純増を記録。これにより、2年連続の伸長を実現した。

●プラタナス共済年度末保有口数推移



●2025年度末 制度別加入状況 (効力発生口数)

()は前年度実績

商品名	主要実績	比較増減
プラタナス共済	2,311事業所 (2,319事業所)	▲8事業所
	13,022名 (13,020名)	2名
	72,709口 (71,994口)	715口
従業員退職金共済	1,295事業所 (1,330事業所)	▲35事業所
	16,404名 (16,571名)	▲167名
	70,319口 (71,350口)	▲1,031口
経営者年金共済	197事業所 (215事業所)	▲18事業所
	325名 (355名)	▲30名
	1,204口 (1,300口)	▲96口
個人年金共済	885名 (975名)	▲90名
	7,685口 (8,512口)	▲827口

※経営者年金共済、個人年金共済は利率引き下げにより元本割れ期間が長期化しているため新規募集を自粛中。

●給付金支払状況

()は前年度実績

給付内容		件 数	比較増減	金 額 (千円)		比較増減
プラタナス共済	死亡・高度障害保険金	25 (21)	4	127,000 (67,000)	60,000	
	災害保険金	0 (0)	0	0 (0)	0	
	障害給付金	2 (1)	1	17,000 (900)	8,000	
	入院給付金	30 (36)	▲6	5,450 (8,424)	▲2,974	
	見舞金	353 (360)	▲7	6,814 (6,600)	214	
	祝 金	271 (284)	▲13	2,992 (3,338)	▲346	
従業員退職金共済		877 (1,004)	▲127	827,061 (1,064,819)	▲237,758	
経営者年金共済		27 (20)	7	155,572 (108,067)	47,505	
計		1,585 (1,726)	▲141	1,141,889 (1,259,148)	▲117,259	

●プラタナス共済制度 配当金支払状況

計 算 期 間：2025年4月1日～2026年3月31日

配当金総額：192,850,856円（前年度：253,212,598円）

配 当 率：37.9%（※前年度配当率：52.5%）

●損害保険制度の推移

()は前年度実績

制度	件数 (件)	比較増減	年間保険料 (千円)	比較増減 (千円)
①海外P L 保険制度	13 (12)	1	6,712 (5,078)	1,634
②サイバー保険 (旧情報漏えい保険)	82 (52)	30	9,191 (5,662)	3,529
③休業補償プラン	240 (277)	▲37	1,883 (1,493)	390
④業務災害補償プラン	1,273 (1,265)	8	394,804 (384,020)	10,784
⑤ビジネス総合保険	1,142 (1,056)	86	465,294 (387,424)	77,870

※その他、売上債権保全制度の利用推進あり

●労働保険事務組合の運営

雇用保険の手続きで活用できるRPAを導入し、2026年1月から本格稼働。これにより、手続き方法が郵送・FAXからメール中心となり、委託事業所の利便性向上と当事務組合の業務効率化につながった。

これにあわせて、マイナンバー管理ができるシステムも導入し、個人情報管理の強化を図ったり、さらなる業務効率化に向け、試用段階であるものの年度更新時期に活用できるRPAを導入したりした。

その他、30年以上据え置いていた事務手数料の改定に伴う混乱や委託解除は特になく、円滑に運営を続けることができた。

()は前年度実績

区分	2025年度	比較増減
委託事業所数	3,262事業所 (3,223事業所)	39事業所
雇用保険 取得届扱件数	1,041件 (1,108件)	▲67件
〃 喪失届扱件数	1,191件 (1,083件)	108件
〃 離職票作成件数	710件 (622件)	88件

②海外ビジネス支援事業

当地域の貿易振興を図るために、相談対応・日本商工会議所浜松事務所としての貿易証明発給業務等を行った。

●相談対応・セミナー

①常設貿易相談

貿易実務や海外投資に関する各種相談に対応するとともに、窓口において随時、海外情報の提供を行った。

②経済連携協定（EPA）関連相談

日本商工会議所浜松事務所として、経済連携協定（EPA）に関する諸相談に対応した。

③貿易実務講座

（ ）は前年度実績

講 座	開催日	受講者数
貿易実務講座（入門編）	6月13日	43名（44名）
貿易実務講座（中級編）	11月28日	18名（12名）

●貿易関係証明

（ ）は前年度実績

名 称	件数	名 称	件数
貿易証明発給	11,838（11,935）	営業証明	1（1）
会員証明	1（0）		

③会員大会

会員事業所の経営者、従業員とその家族に広く会議所事業へご参加いただくことを目的として会員大会を開催し、会議所活動への理解促進と共済加入・会員増強の周知を図る。

●大阪・関西万博バスツアー

参加人数 191名（5/23：28名、5/31：42名、6/14：38名、6/28：42名、7/12：41名）

71事業所（うち小規模事業者40社）

開 催 日

夜行：5月23日（金）

朝発：5月31日（土）、6月14日（土）、6月28日（土）、7月12日（土）

●創業100年企業特別顕彰：対象13社、出席8社（7月8日第132回通常議員総会にて表彰）

④部会合同講演会・交流会

業種を問わず共通する経営課題への理解を深め、複数業種に事業を展開する会員事業者にも有益な学びを提供するとともに、部会合同開催のスケールメリットを活かして著名講師を招き、会員の経営力向上と交流促進を目的として開催した。

開催日	テーマ	講 師	出席人数 (交流会人数)
9/26(金)	M o t o r T o w n 浜松の未来 ～自動車社会における街づくりのススメ～	東京科学大学教授 柳瀬 博一氏	97名
2/17(火)	最近の金融経済の動向	日本銀行静岡支店長 平田 泰隆 氏	86名 (28名)

(2) 情報発信機能の強化と利用状況およびニーズ情報の可視化

① 情報発信機能の強化

1. 会報誌・WEB コンテンツの改善と配信方法の最適化

読者アンケートを毎月1回定期的に実施。特集、地域の企業を紹介した企画記事といったコンテンツが高い支持を得た。経営者は「施策情報」を、従業員は「企業の商品サービス」「求人ノウハウ」を好むことがわかった。従業員規模別では20名以下の小規模事業者で「起業家」や「個店紹介」「施策活用事例」に関心を集めた。ニーズをもとに新規企画記事の作成記事内容や取材先の見直しを行ったことで全体の満足度向上につながった。今後は会報誌の読者アンケートとメール配信の結果を組み合わせ、コンテンツ配信の最適化を目指していく。

2. メール配信を起点とした情報発信の強化

当所と会員をつなぐ主要メディアとして確立させるため、メール配信の強化を行なった。

登録者数が14,000名を超え、会報誌と並ぶ主要メディアとして成長した。

また、配信履歴のデータベース化と可視化により、ターゲットの絞り込み精度が向上し高開封率の案件も出てきた。職員の人脈情報を活かした登録者数の増加やニーズに基づいた最適な配信方法は今後の課題である。

登録者数 15,030

配信数 166

平均開封率 29%

②利用状況とニーズ情報の可視化

●分析に役立つ情報収集と分析技術の習得

当会議所イベントに参加する事業者やメール配信の登録先から利用状況とニーズ情報を収集し、その結果を可視化し分析できるスキルの習得をおこなった。

1. 事業アンケートの共通化

当会議所が行う事業を年間通じて分析ができるよう、事業アンケートの共通化を行った。利用状況とニーズ情報をコード化し、過年度も含めて調査結果を分析できるように環境を構築できた。

2. BI ツールによる可視化・考察結果の公表

アンケートフォームにより事業アンケートやスポットの調査結果を「データ収集・蓄積」し、BI ツールにより「データの分析・考察結果の公表」を行う仕組みを確立できた。仮説立案とクロス集計・分析スキルの精度向上は今後の課題。

●分析結果のフィードバックとサービスの改善

会員企業の経営課題に対する取り組み状況や商工会議所事業へのニーズ情報を把握するため、年2回会員企業の取り組み状況の調査を行い、結果をWEBと会報誌に公開した。

1. 会員事業所の人材育成

当会議所の会員を対象に、企業の人材確保の現状やスキルアップの取り組み、育成における課題について実態を把握することを目的に実施した。結果を所内でも共有し、既存事業の改善・新規事業の企画につなげた。

調査期間：5月14日（水）～5月23日（金）

有効回答数：195人（189社）

調査結果：NEWing8・9月号

2. DX・デジタル化の取組調査

当会議所の会員を対象に、DX・デジタル化の進捗状況、DX・デジタル化で期待する効果、DX・デジタル化が進まない理由、システム導入状況、生成AI活用状況、生成AI活用事例に関する実態を把握することを目的に実施した。前述の会員事業所の人材育成と、本調査の結果を踏まえて、AIマスタープログラムの企画につなげた。

調査期間：9月24日（水）～10月8日（水）

有効回答数：309人（295社）

調査結果：NEWing12月号

③調査研究（定期調査）

当会議所では、日本商工会議所が行う「早期景気観測 LOBO 調査」に協力し、地域や中小企業が「肌で感じる足元の景況感」や「直面する経営課題」（採用、設備投資、賃金動向等）の取りまとめを行った。また、1年間の経済動向をまとめた「浜松経済指標」を発刊し、遠州地方の三大産業（二・四輪車、楽器、織物）をはじめ、当地方の経済動向の指標となるデータを盛り込み、各企業、行政及び関係団体の経営計画、経済施策に役立ててもらうことを目的として調査を行っている。

調査項目	調査時期	摘要
早期景気観測LOBO調査	毎月	5企業
浜松経済指標	年1回	遠州特産工業等各種統計

④広 報

当会議所と会員をつなぐ情報伝達手段として、会報誌「NEWing」・定期刊行物の発行、メールマガジンの配信、ホームページ・SNSによる情報発信を行った。

（ ）は前年度実績

名 称	回数	部数
会報誌「NEWing」（原則月1回発行）	10	135,000（135,000）
浜松経済指標	1	※今年度よりHPへの公開に移行（400）
中小企業景気動向調査	4	HPにて公開（3,300）
2024年度事業報告書	1	150（200）
共済だより	5	8,000（8,000）
メールマガジン「デジタルNEWing」	36	3月最終配信：11,886（10,936）
メールマガジン 国際通信「コロンブスのたまご」	23	324（323）
人材支援室メール配信サービス	110	1,909（1,263）
浜松商工会議所ホームページ	https://www.hamamatsu-cci.or.jp/	
商工名鑑Hamaサーチ	https://meikan.net/	
浜松地域ブランド「やらまいか」（49事業所掲載）	https://www.yaramaika-h.jp/	
浜松地域新産業創出会議ホームページ	https://www.hama-sss.com/	
カーボンニュートラル支援企業紹介サイト（32事業所掲載）	https://carbonneutral-cci.jimdofree.com/	
モノづくりパートナー紹介サービス【まちプラ】	https://machipla-hcci.jimdofree.com/	
浜松ロボットシステムインテグレーターナビ（16事業所掲載）	https://hama-robo.com/	
共済制度ホームページ	https://www.kyosai.net/	
労働保険事務組合ホームページ	https://www.h-rouho.jp/	
浜松餃子世界にPRプロジェクト（51店舗掲載）	https://www.hamamatsu-gyoza.jp/	
はままつUIJターン就職寄り添い相談ホームページ	https://www.h-yorisoi.com/	
はままつNEWS!!	https://hamanews.net/	
はままつキッチンカーサイト	https://hamamatsukitchencar.jimdofree.com	

※当所 SNS による情報発信状況

（各フォロー・登録者数：X（旧：Twitter）14,792 人、Instagram 6,870 人、YouTube 774 人、LINE 3,946 人）

(3) 会員ニーズの実態に即した中小企業相談所方針構築と 経営支援員の資質向上

① 中小企業相談所 ミッション・ビジョン・バリューの策定

当相談所として5年後の理想の姿を実現するためのミッション・ビジョン・バリューを下記の通り策定した。

●キャッチコピー

地域とともに、企業（事業者）の未来を共に育むパートナー（伴走者）

●ミッション（不変の使命）

1. 経営のかかりつけ医としての相談対応

経営・資金・人材・販路など幅広い課題に応じ、適切な専門家や制度へ繋ぐ。

2. 企業の成長と存続を支える伴走支援

創業、事業承継、経営改善、販路拡大など、長期的に寄り添う支援を行う。

3. 地域経済の活性化と公共性の実現

地域とともに成長し、誰でも安心して相談できる公平で開かれた支援機関であること。

●ビジョン（5年後の理想像）：

「いつでも、誰でも、何でも相談できる中小企業相談所」の実現

●バリュー（共有すべき価値観）

「組織対応力」・「情報収集力」・「ノウハウ蓄積」・「人的ネットワーク」を結集し、事業者の期待値を超える支援を行う。

② 経営支援員の資質向上に関する取組

●指導員勉強会（12回実施）

開催日	内容	開催日	内容
4/4(金)	中小企業相談所業務の概要	9/5(金)	事業承継計画
4/11(金)	経営力向上補助金	9/11(木) ～12(金)	マル経融資等基礎研修会
4/25(金)	持続化補助金	10/9(木)	経営革新・収益力向上補助金
5/22(木)	マル経融資（受付編）	11/19(水)	ビジネススクール
6/23(月)	経営革新計画	1/30(金)	東京商工会議所 経営支援事業
6/30(月)	マル経融資（調査編）	2/4(水)	ビジネススクール

(4) 魅力ある職場環境の整備

① 新人事制度の浸透と定着に関する取組

2025 年度より移行した新人事制度について、職員への浸透および定着を図るため、各種研修を企画・実施した。

- 評価者研修（3 回実施／10 名参加）

評価制度の正しい理解と運用力の向上を目的に、評価者である管理職を対象とした体系的な研修を行い、制度浸透を推進した。

- 管理職研修（5 回実施／15 名参加）

管理職・監督職を対象に、人材を育て、能力を引き上げるための対話力の向上を目的とした研修を実施した。

- 階層別研修（3 回実施／42 名参加）

新人事制度の浸透・定着を目的に、各階層別研修を実施し、職員が等級ごとに求められる役割や期待を理解し、行動に結び付けることを図った。

② 経営戦略・能力開発に関する研修の実施

職員一人ひとりが日常業務において課題と感じている点を起点とし、自発的な学びと自己成長につなげられるような研修機会を創出した。

- 戦略的マネジメント研修（8 回実施／20 名参加）

人材や能力を最大限に活かすための「マネジメントの型」について学んだ。

- 事業再構築研修（2 回実施／20 名参加）

地域および会員への価値提供向上を目的に、既存事業を見直し、社会環境や時代の変化に応じて適切に改廃するための考え方や手法を学んだ。

③ 情報技術を活用した業務改善と DX 化

生成 AI など情報技術を活用して、事務局内のコミュニケーションの円滑化、生産性向上などの課題に取り組んだ。

- Microsoft365 の導入

職員間のコミュニケーションや情報共有を円滑にするため、Microsoft365 を導入。

職員間のコミュニケーションは Teams のチャットで行い、従来のメールよりもスピーディーに行えるようになった。情報の一元化が課題であったが、職員間で共有が必要な文書は Teams 内に保管する運用に変えた。全所レベルだけでなく、部署別・プロジェクト別にファイル共有がスムーズになった。共同編集ができるため、生産性の向上に寄与した。

- 生成 AI の利活用の範囲拡大

組織で生成 AI を活用するには、入力した情報が学習されないソリューションの活用が不可欠である。職員向け利用ガイドラインをもとに、職員個人が生成 AI を業務で利活用できる環境を整備した。Microsoft365 の導入により、生成 AI（Copilot）を組織的に活用した。情報整理、アイデアだし、事業の企画や議事録作成が効率化された。所外秘情報など利用範囲の拡大と生産性向上にもつなげた。

2025年度 決算報告書

(2025年4月1日～2026年3月31日)

1. 2025年度

●収入の部

総括表		1. 一般会計			2. 相談所会計	
		2025年度決算	2024年度決算	決算比較	2025年度決算	2024年度決算
収入の部	1 前期繰越	96,910	83,906	13,004	0	0
	2 会費	209,051	209,713	△ 661	0	0
	3 負担金（法定台帳）	14,220	14,516	△ 296	0	0
	4 補助金・受託金	56,967	56,216	750	148,035	136,806
	5 事業収入	624,278	574,203	50,075	4,943	3,477
	（1）一般事業収入	250,533	226,446	24,087	4,943	3,477
	（2）会館運営収入	179,545	156,364	23,181	0	0
	（3）共済事業収入	194,199	191,391	2,807	0	0
	（4）労働保険収入	0	0	0	0	0
	6 雑収入 他	19,736	15,041	4,695	199	128
	7 退職資産取崩収入	455	988	△ 533	0	0
	8 一般会計からの繰入金	0	0	0	33,607	38,475
	9 労働保険事務組合特別会計からの繰入金	31,652	19,237	12,415	0	0
合 計		1,053,274	973,822	79,451	186,785	178,888

●支出の部

支出の部	1 事業費	456,537	404,279	52,257	12,362	16,120
	（1）一般事業費（指導事業費他）	309,828	241,424	68,403	12,362	16,120
	（2）会館維持費	114,263	130,200	△ 15,937	0	0
	①会館運営費	90,246	90,789	△ 542	0	0
	②会館等修繕費	24,016	39,411	△ 15,394	0	0
	（3）共済事業費	32,445	32,655	△ 209	0	0
	（4）労働保険事業費	0	0	0	0	0
	2 データ管理費	9,644	15,042	△ 5,397	0	0
	3 事務局費（指導事務費他）	30,097	32,659	△ 2,561	970	900
	4 給与費	165,115	169,561	△ 4,445	143,440	134,470
	5 福利厚生費	32,721	34,252	△ 1,531	24,973	24,194
	6 その他支出金	6,876	7,875	△ 998	969	747
	7 議員選挙費	4,896	0	4,896	0	0
	8 公課・分担金	63,713	49,267	14,445	0	0
	9 退職金支払	455	988	△ 533	0	0
	10 退職資産への繰出支出	3,971	4,509	△ 538	4,068	2,454
	11 特定資産への繰出支出	130,000	120,000	10,000	0	0
	12 一般会計への繰出金	0	0	0	0	0
	13 相談所会計への繰出金	33,607	38,475	△ 4,868	0	0
	14 次期繰越	115,637	96,910	18,726	0	0
合 計		1,053,274	973,822	79,451	186,785	178,888

収支決算 総括表

(単位：千円)

3. 労働保険事務組合特別会計				合 計		
決算比較	2025年度決算	2024年度決算	決算比較	2025年度決算	2024年度決算	決算比較
0	0	0	0	96,910	83,906	13,004
0	0	0	0	209,051	209,713	△ 661
0	0	0	0	14,220	14,516	△ 296
11,228	0	0	0	205,003	193,023	11,979
1,465	67,098	56,029	11,069	696,320	633,709	62,610
1,465	0	0	0	255,477	229,924	25,552
0	0	0	0	179,545	156,364	23,181
0	0	0	0	194,199	191,391	2,807
0	67,098	56,029	11,069	67,098	56,029	11,069
71	370	110	259	20,307	15,281	5,026
0	0	0	0	455	988	△ 533
△ 4,868	0	0	0	33,607	38,475	△ 4,868
0	0	0	0	31,652	19,237	12,415
7,897	67,468	56,139	11,328	1,307,528	1,208,850	98,677

△ 3,757	11,460	14,131	△ 2,671	480,360	434,531	45,828
△ 3,757	0	0	0	322,190	257,544	64,646
0	0	0	0	114,263	130,200	△ 15,937
0	0	0	0	90,246	90,789	△ 542
0	0	0	0	24,016	39,411	△ 15,394
0	0	0	0	32,445	32,655	△ 209
0	11,460	14,131	△ 2,671	11,460	14,131	△ 2,671
0	0	0	0	9,644	15,042	△ 5,397
70	0	0	0	31,068	33,559	△ 2,490
8,969	21,088	19,695	1,393	329,645	323,727	5,917
778	3,266	3,074	191	60,960	61,522	△ 561
222	0	0	0	7,846	8,622	△ 776
0	0	0	0	4,896	0	4,896
0	0	0	0	63,713	49,267	14,445
0	0	0	0	455	988	△ 533
1,614	0	0	0	8,040	6,964	1,075
0	0	0	0	130,000	120,000	10,000
0	31,652	19,237	12,415	31,652	19,237	12,415
0	0	0	0	33,607	38,475	△ 4,868
0	0	0	0	115,637	96,910	18,726
7,897	67,468	56,139	11,328	1,307,528	1,208,850	98,677

※表示金額は、千円未満を切り捨てしております

2. 損 益 計 算 書

(単位：千円)

科 目	2025年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)		2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)		増 減
事業等収入					
会費・補助金等	428,274		417,252		11,022
事業収入	690,883		632,516		58,366
事業等収入 計		1,119,158		1,049,769	69,389
事業原価		416,939		386,346	30,593
事業総利益		702,218		663,422	38,795
管理費					
事務局費	31,068		31,381		△ 312
人件費	398,550		396,406		2,144
修繕費	18,710		23,564		△ 4,854
減価償却費	97,102		93,684		3,417
公課・分担金	51,685		48,477		3,208
その他	22,387		23,665		△ 1,277
管理費 計		619,505		617,179	2,326
事業利益		82,713		46,243	36,469
事業外収益					
受取利息	14,084		3,677		10,406
雑収入	6,140		4,240		1,900
事業外収益 計		20,225		7,918	12,307
経常利益		102,939		54,161	48,777
特別利益					
受取保険金等		81		660	△ 578
税引前当期利益		103,020		54,821	48,199
法人税・住民税及び事業税		12,027		790	11,237
当期利益		90,993		54,031	36,961

※表示金額は千円未満を切り捨てしております

正味財産の増減計算

(単位：千円)

当期利益		90,993		54,031	36,961
有価証券評価差額金		7,038		5,188	1,849
正 味 財 産 増 減 額		98,031		59,219	38,811

過 去 1 0 年 間 の 推 移

(単位：千円)

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
会員数(社)	13,505	13,502	13,345	13,309	13,268	13,334	13,417	13,333	13,166	13,057
事業収入	1,065,323	1,062,488	1,070,721	1,018,704	963,859	1,010,699	1,015,920	1,034,366	1,049,769	1,119,158
人件費(千円)	322,321	335,545	342,979	343,696	345,357	342,773	353,414	360,677	396,406	398,550
事業利益	126,443	131,837	126,501	72,152	117,900	118,755	52,893	87,475	46,243	82,713
正味財産増減	135,511	133,607	104,634	64,554	115,329	118,058	51,119	109,357	59,219	98,031
常勤役員	3	3	3	3	3	3	2	3	3	3
総 合 職	42	42	41	48	49	52	54	49	47	44
一 般 職		6	7	5	5	4	5	4	11	12
正規職員計	45	51	51	56	57	59	61	56	61	59
臨時職員	18	15	15	9	5	6	9	13	17	12
従業員数総計	63	66	66	65	62	65	70	69	78	71

注記：2017年度準職員制度開始、2019年度定年延長、2025年度正職員を総合職、準職員を一般職に変更

※3月末時点

3. 貸 借 対 照 表

(2026年3月31日)

(単位：千円)

科 目	2025年度(A)	2024年度(B)	差異(A－B)	科 目	2025年度(A)	2024年度(B)	差異(A－B)
[資産の部]				[負債の部]			
流動資産	386,119	345,078	41,040	流動負債	313,822	291,605	22,216
現金及び預金	315,383	277,045	38,337	未払金	54,103	73,102	△ 18,999
未収金	60,751	57,988	2,763	前受金	22,547	24,469	△ 1,922
前払金	8,995	6,943	2,052	預り金	1,638	2,724	△ 1,085
貯蔵品	472	453	18	預り共済保険料	118,501	118,522	△ 21
仮払金	0	2,023	△ 2,023	預り給付金	50,434	16,729	33,704
立替金	515	622	△ 107	預り労働保険料	3,083	5,074	△ 1,991
				預り一般拠出金	0	10	△ 9
				未払法人税等	11,175	740	10,435
				未払消費税等	9,000	6,800	2,200
				賞与引当金	43,336	43,431	△ 95
固定資産	4,593,244	4,501,015	92,228	固定負債	92,355	79,333	13,022
(有形固定資産)	1,738,032	1,791,487	△ 53,454	預り敷金	23,541	18,104	5,437
建物及び付属設備	741,540	818,078	△ 76,537	退職給与引当金	68,814	61,229	7,585
構築物	57,827	61,024	△ 3,196				
什器備品	50,794	24,514	26,280	負 債 計	406,177	370,939	35,238
土地	887,869	887,869	0				
(無形固定資産)	6,263	5,200	1,063				
ソフトウェア	6,263	5,200	1,063				
(その他の固定資産)	2,848,948	2,704,328	144,620	[正味財産の部]			
投資有価証券	52,130	45,092	7,038	積 立 金	2,727,360	2,597,360	130,000
出資金	20	20	0	財政安定調整積立金	868,903	838,903	30,000
施設利用権	600	600	0	会館営繕等積立金	1,858,456	1,758,456	100,000
保証金	24	27	△ 3				
諸積立金特定資産	937,718	900,132	37,585	剰 余 金	1,845,826	1,877,794	△ 31,968
(内、退職給与引当金分)	68,814	61,229	7,585	固定財産	1,773,529	1,824,322	△ 50,793
(内、財政安定調整積立分)	868,903	838,903	30,000	収支剰余金	72,297	53,472	18,824
会館等営繕関連特定資産	1,858,456	1,758,456	100,000				
				正味財産 計	4,573,186	4,475,155	98,031
資 産 合 計	4,979,364	4,846,094	133,269	負債・正味財産合計	4,979,364	4,846,094	133,269

※表示金額は千円未満を切り捨てしております

4. 注 記 表

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ☐ 有形固定資産(土地は除く)については定額法によっております。
☐ 無形固定資産(ソフトウェア)については償却期間を5年とする定額法によっております。

(2) 有価証券の評価基準および評価方法

- ☐ 有価証券の評価基準 その他有価証券(時価のあるもの)は、決算日の市場価格等に基づく時価(評価差額は全部純資産直入法)により処理しております。
☐ 有価証券の評価方法 移動平均法による原価法によっております。

(3) 引当金の計上基準

- ☐ 賞与引当金 職員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。
☐ 退職給与引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額に基づいて計算しております。

(4) 消費税等の処理方法

税込方式で処理しております。

2. その他

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 2,490,675千円

(2) 土地の減損損失累計額 997,658千円

(3) リース取引(再リースを除く)

(単位：千円)

種類	内容	リース料総額	未経過リース料
車両運搬具	アルト他	11,286	5,055

(4) 有価証券の時価情報等

(単位：千円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
上場株式	35,604	35,604	0

・時価のない有価証券の帳簿価額 16,526 千円

(5) 特定退職金共済の財政状況

- ① 保険料積立金 10,607,250千円
 ② 要留保額 10,416,617千円
 ③ 過不足積立金 (①-②) 190,633千円
 ④留保率 (①/②) 101.83%

※表示金額は千円未満を切り捨てしております

5. 財 産 目 録

(2026年3月31日 現在)

(単位：千円)

科 目	摘 要	金 額
〔資 産 の 部〕		
流 動 資 産		386,119
現金及び預金	現金手許有高 443 普通預金 312,441 当座預金 2,498	315,383
未 収 金	各種補助金、特定原産地証明書手数料、3月分テナント電気料 他	60,751
前 払 金	テクノフロンティア 2026 出展ブース料、国債オーバーパー 他	8,995
貯 蔵 品	P クーポン・クオカード 他	472
立 替 金	預り労働保険料・年度更新分 他	515
固 定 資 産		4,593,244
(有形固定資産)		1,738,032
建物及び付属設備	建 物〈会議所会館〉 鉄骨造、一部鉄骨鉄筋コンクリート造 地上 10 階 塔屋 1 階 延床面積 9,295.75㎡ (内 専有部分 6,214.632㎡) 付属設備 電気・給排水衛生・空調・昇降機・防災設備 太陽光発電設備 他	741,540
構 築 物	立体・身障者用駐車場、外構・植栽工事、アスファルト舗装 他	57,827
什 器 備 品	各種器具備品、視聴覚設備、会議システム他	50,794

※表示金額は千円未満を切り捨てしております

(単位：千円)

科 目	摘 要	金 額
(有形固定資産)		
土 地	〈新会館〉 浜松市中央区東伊場2-1175-1 6,599.06㎡ 〈西側P〉 浜松市中央区東伊場2-1175-4 3,305.81㎡ 〈南側P〉 浜松市中央区東伊場2-1175-5 0.48㎡ 浜松市中央区東伊場2-1175-6 1,477.59㎡ ※取得価格1,885,527千円(2014年に997,658千円減損処理)	887,869
(無形固定資産)		
ソフトウェア	会員管理システム、労働保険ソフト(社労夢)等	6,263
(その他の固定資産)		
投資有価証券	株式会社T&Dホールディングス 株式 9,000 株 35,604 アクサホールディングスジャパン株式会社 株式 20 株 48 株式会社浜名湖国際頭脳センター 株式 231 株 5,775 浜松ケーブルテレビ株式会社 株式 200 株 10,000 浜松エフエム放送株式会社 株式 20 株 202 浜松まちなかマネジメント株式会社 株式 10 株 500	52,130
出 資 金	浜松磐田信用金庫 出資 100口 10 遠州信用金庫 出資 100口 10	20
施設利用権	リゾートトラスト 600	600
保証金	デポジット(JR東海・遠州鉄道株) 4 AEDパッケージサービス 20	24
諸積立金特定資産	普通預金 147,718 大口定期預金 380,000 国債 410,000	937,718
会館等営繕関連特定資産	普通預金 248,456 大口定期預金 550,000 国債 990,000 県債 70,000	1,858,456
資 産 の 部 合 計		4,979,364

※表示金額は千円未満を切り捨てております

(単位：千円)

科 目	摘 要	金 額
〔負債の部〕		
流動負債		313,822
未払金	会館修繕費・NEWing郵送料 他	54,103
前受金	4月分 貸室料・共益費、2026年度会費 他	22,547
預り金	源泉所得税、住民税 他	1,638
預り共済保険料	共済制度保険料（団体保険、従業員退職金等）	118,501
預り給付金	共済制度給付金（団体保険等）	50,434
預り労働保険料	労働保険料	3,083
未払法人税等	収益事業法人税等納付予定額	11,175
未払消費税等	消費税等納付予定額	9,000
賞与引当金	賞与支給対象期間に対応する支給見込額	43,336
固定負債		92,355
預り敷金	（公社）浜松西法人会 他 入居団体預り敷金	23,541
退職給与引当金	職員退職給与支給見込額	68,814
	負債の部合計	406,177
	差引正味財産	4,573,186

※表示金額は千円未満を切り捨てしております

監 査 報 告 書 (写)

2026 年 6 月 9 日

浜 松 商 工 会 議 所

会 頭 齊 藤 薫 殿

監 事 守 田 泰 男

渡 邊 記 余 子

佐 藤 雅 秀

私たち監事は、浜松商工会議所の2025年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）の事業について監査を行いました。その方法および結果について、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法

私たち監事は、正副会頭会議等重要な会議に出席し、理事および使用人等からその職務の執行について報告を受け、必要に応じて説明を求めるとともに、重要な決裁書類、会計帳簿および証憑書類等を閲覧し、調査、検討を行いました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告書は、業務執行の状況を正しく示しているものと認めます。また、業務執行に関して不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- (2) 収支決算書、損益計算書、貸借対照表および財産目録は、収支、損益および財産の状況を正しく示しているものと認めます。

(2026 年 7 月 7 日 第 134 回 通 常 議 員 総 会 提 出 日 承 認)

